

事務連絡
令和5年10月27日

各都道府県教育委員会特別支援教育主管課
各指定都市教育委員会特別支援教育主管課
各都道府県私立学校主管課 御中
附属学校を置く各国公立大学法人担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

「病気療養児に関する実態調査」及び「特別支援教育体制整備状況調査等」
の結果について（周知）

日ごろより、特別支援教育の推進に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

さて、貴課に御協力いただきました標記調査結果が取りまとまりましたので、
別添のとおり送付させていただきます。

本調査結果を受け、病気療養児に対する教育機会の保障並びに特別教育支援体制の更なる充実を図るため、各学校等において留意いただく事項を下記のとおり整理しました。ついては、当該内容を十分に御了知の上、各都道府県教育委員会におかれては所管の学校及び域内の市町村教育委員会に対して、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対して、都道府県私立学校所管課におかれては所轄の学校及び学校法人等に対して、附属学校を置く各国公立大学法人担当課におかれては附属学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては、所轄の学校設置会社の設置する学校に対して、本通知の内容について周知を図るとともに、一層の取組を促していただくようお願いします。

文部科学省におきましても、各学校等において、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援が実施されるよう、関連施策等の充実に努めてまいりますので、関係各位におかれては引き続きの御理解と御協力をお願いします。

記

1. 病気療養児に関する実態調査結果を踏まえて

(Ⅱ 1. ④転学について)

- 入院治療等のため、在籍校から病院内にある特別支援学校（病弱）の分校・分教室や、小中学校の特別支援学級（病弱・身体虚弱）への転学の状況について、「転学なし」が84%であった。このように病院内の学級に転学せずに療養している児童生徒が多くいる実態があることから、当該児童生徒の在籍校は、本人や保護者との面談等を踏まえ、教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援が行われるよう医療関係者等と連携した個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用に努めること。また、ICTを活用した同時双方向型の授業配信、オンデマンド型の授業配信、教員の訪問による指導などの学習活動を通じて、教育の機会が確保されるよう適切に対応されたいこと。その際、保護者や医療関係者等との連絡調整役として特別支援教育コーディネーターの活用や、特別支援学校（病弱）からのセンター的機能の活用として、保護者からの教育相談や当該児童生徒への支援なども考えられること。
- 入院治療等のため、病院内の学級を設置している特別支援学校等へ一時転学している児童生徒に対し、復学を見据えた支援を行うことは重要であり、入院等の前に在籍していた学校（以下、「前籍校」という。）が転学先の特別支援学校等と連携し、本人や保護者の意向等を踏まえ、前籍校の卒業式などの学校行事に参加できるよう必要な配慮を行うことが望ましいこと。

(Ⅱ 1. ⑧進級等の状況について)

- 高等学校における病気療養児の進級等の状況については、「進級・卒業」が69%であった。各学年の課程の修了の認定に当たっては、例えば、特定の学年における未修得単位が一定範囲内であれば、後日、補充指導や追試験によって未修得の各教科・科目を修得することを条件として、次の学年に進級させるという形で学年の課程の修了の認定について弾力化を図ったり、卒業までに修得すべき単位数を修業年限内に修得する見込みがある場合には、条件を付することなく進級を認めたりすることなどが考えられることから、当該生徒の在籍校は、教育委員会等と連携し、療養等により授業を受けられない病気療養児に対しては、このような対応も視野に必要な配慮を行われたいこと。
(※ 高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編「第5章 単位の修得及び卒業の認定」参照)

(Ⅱ 1. ⑨同時双方向型の授業配信の実施状況・活用場面)

- 同時双方向型の授業配信の実施状況について、前回調査より大幅に増加している。一方で、実施していない理由及び実施した場合における出席扱い及び単位認定がなされていない理由として、教育委員会や学校の規定等が整備されていないことが要因の一つとして挙げられている。このような状況を踏まえ、当該教育委員会や学校においては、同時双方向型の授業配信の実施及び学習評価等に関する必要な規定等の整備について適切に対応されたいこと。

- 病気療養児の遠隔教育については、同時双方向型の授業配信を原則とした上で、当該児童生徒の病状や治療の状況等から学校が判断した場合には、オンデマンド型の授業配信を実施することも可能とする制度改正を行い、令和5年4月から実施することが可能となっている。病気療養児の教育機会の更なる充実に向け、ICTを活用した遠隔教育の活用を促進されたいこと。そのためにも、各都道府県教育委員会等におかれては、域内の学校や医療機関等に対する普及啓発を進めていただきたいこと。

2. 特別支援教育体制整備状況調査等結果を踏まえて

- 特別支援教育体制の整備状況については、ほぼ全ての項目において前回調査の数値を上回っており、着実に特別支援教育体制の整備が進められている。その一方で、未だ、校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターの指名がなされていない学校がある。全ての学校、どの学級にも特別な教育的支援を必要としている児童生徒が在籍していることを前提に、校長のリーダーシップの下、学校全体で組織的に対応できるよう、校内支援体制の整備を進めていただきたいこと。また、個別の教育支援計画及び個別の指導計画については、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、必要としている児童生徒等に対し、その作成と活用を進めること。
- 就学先となる学校や学びの場の判断・決定に当たっては、障害の状態のみに着目して画一的に検討を行うのではなく、児童生徒一人一人の教育的ニーズや必要な支援、学校や地域の状況、本人及び保護者の意見を最大限尊重し、専門家からの意見聴取等を踏まえ、最終的に市区町村教育委員会が総合的に判断するという一連のプロセスについて、就学に関わる者全てが十分に理解し、適切な就学決定が行われるよう努めていただきたいこと。

(添付資料)

別添1 「令和4年度病気療養児に関する実態調査の結果について」

別添2 「令和4年度特別支援教育に関する調査結果について」

【本件担当】

(病気療養児に関する実態調査／特別支援教育体制整備状況調査等)
特別支援教育課 支援第二係 齋藤・宮田 (内 2433)

(学校教育法施行令 22 条の 3 に該当する子供に関する調査)
特別支援教育課 企画調査係 河崎・岩村 (内 3195)

代表電話 03-5253-4111 E-mail: tokubetu@mext.go.jp

令和4年度 病気療養児に関する実態調査結果

令和5年10月
文部科学省初等中等教育局
特別支援教育課

I 調査概要

- ・調査目的、調査事項と調査時点、調査対象p.3
- ・本調査における用語の定義p.4

II 調査結果

1. 病気療養児に関する調査

- ①令和4年度に在籍した病気療養児数p.5
- ②主傷病名p.6
- ③療養場所・欠席日数p.7
- ④転学についてp.8
- ⑤復学の状況についてp.9
- ⑥転学・復学に対する支援についてp.10
- ⑦転籍についてp.11
- ⑧進級等の状況についてp.12
- ⑨同時双方向型の授業配信の実施状況・活用場面p.13
- ⑩同時双方向型の授業配信の活用頻度と活用時間p.14
- ⑪同時双方向型の授業配信を実施していない理由p.15
- ⑫同時双方向型の授業配信における出席扱い及び単位認定p.16
- ⑬同時双方向型の授業配信以外の指導や支援の実施状況等p.17

2. 教育委員会における取組や支援に関する調査

- ①教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援の実施状況p.18
- ②教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援p.19
- ③都道府県教育委員会による市区町村教育委員会への取組や支援の状況p.20

3. 病院内の学級に関する調査

- 病院内の学級数及び在籍者数（令和4年9月1日時点）p.21

- 参考資料「病気療養中の児童生徒の学びの場（イメージ）」p.22

I 調査概要

○調査目的

疾病や障害により病院や自宅で療養中の病気療養児について、病気療養児の人数、通常の学級から特別支援学校等への転学及び教育支援の実施状況等について実態を把握し、今後の施策の充実に資することを目的として実施した。

○調査事項と調査時点

①病気療養児に関する調査（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

令和4年度中に在籍した病気療養児の数を把握するとともに、個票を用いた個別調査により、病気療養児の療養の場や転学等の状況、ICTを活用した教育支援の状況等について調査。

- ・令和4年度に在籍した病気療養児数
- ・主傷病名・療養場所・欠席日数
- ・転学・復学に対する支援、転学・復学・転籍・進級等の状況
- ・同時双方向型の授業配信の実施状況、活用場面、活用頻度と活用時間、実施していない理由、出席扱い及び単位認定
- ・同時双方向型の授業配信以外の指導や支援の実施状況等

※本調査は病気療養児が病気療養期間中に主に在籍していた学校からの回答によるもの。

②教育委員会における取組や支援に関する調査（令和4年9月1日時点）

各都道府県・市区町村教育委員会において、病気療養児の在籍する学校に対し行った取組や支援等について調査。

③病院内の学級に関する調査（令和4年9月1日時点）

病院内の学級数及び在籍者数について調査。

○調査対象

①③：全国の国公私立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校

小学校（19,336）、中学校（10,076）、義務教育学校（151）、高等学校（4,856）、中等教育学校（56）、特別支援学校（1,160） 計 35,635 校 ※高等学校の通信制課程は調査対象に含まない

②：教育委員会

都道府県教育委員会（47）、市区町村教育委員会（1,741）

【本調査における用語の定義】

- ・ **病気療養児**：疾病や障害に関する医師等の専門家による診断書等や、文部科学省が就学事務の参考資料として作成し配布している「障害のある子供の教育支援の手引」に示された障害種ごとの障害の状態等を基に、年間延べ30日以上
の欠席※という状況を一つの参考としつつ、各学校又は教育委員会が判断する児童生徒。
※本調査においては、欠席日数には、教員が病院や自宅等を訪問するなどして対面で、あるいはICT機器を活用して遠隔で授業を行っているため、
欠席にはなっていないものの、在籍する学級に通学できていない日数をも含む。
- ・ **訪問教育**：特別支援学校において、障害のため通学して教育を受けることが困難な児童又は生徒に対して、自宅、施設、病院等
に教員を派遣して行う教育。※本調査においては、特別支援学校の高等部における訪問教育のみ対象として実施。
- ・ **病院内の学級**：小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校前期課程における、病院内にある特別支援学級。
特別支援学校における、病院内にある本校、分校、分教室又は病院において訪問教育を行う場合。
- ・ **転学**：病気療養により、他校から在籍校に異動すること。（本調査においては、ダブルカウントを防ぐため、在籍校から他校への異動
については扱わない。）
- ・ **復学**：療養の終了等で、転学先の学校から元にいた学校に戻ることに。
- ・ **転籍**：病気療養により、在籍校内で学籍を異動すること。
- ・ **原級留置**：校長が、児童生徒の平素の成績を評価した結果、各学年の課程の修了又は卒業を認めることができないと判定したとき
に、当該児童生徒を原学年に留め置くこと。
- ・ **同時双方向型の授業配信**：病院や自宅で療養中の病気療養児に対し、インターネット等のメディアを利用してリアルタイムで授業を
配信し、同時かつ双方向的にやりとりを行うこと。
- ・ **前回調査**：平成30年度病気療養児に関する調査。平成29年度に在籍した病気療養児の人数等を調査。

Ⅱ 1. ①令和4年度に在籍した病気療養児数

○令和4年度中に学校に在籍した病気療養児数は、**9,165人**であり、平成30年度の前回調査時と比べ、1,171人増加していた。

・小中高等学校 6,544人（前回調査：5,000人）

・特別支援学校 2,621人（前回調査：2,994人）

○義務教育段階の方が多いが、高等学校段階でも大差なく病気療養児が在籍している。

令和4年度中に学校に在籍した病気療養児数

(人)

区分	小中高等学校				特別支援学校				合計
	小学校	中学校	高等学校	計	小学部	中学部	高等部	計	
国立	22	20	6	48	3	4	5	12	60
公立	2,232	2,348	1,140	5,720	962	730	914	2,606	8,326
私立	23	174	579	776	0	2	1	3	779
合計	2,277	2,542	1,725	6,544	965	736	920	2,621	9,165

(参考1：平成30年度前回調査の病気療養児数)

(人)

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校 (小中高等部計)	計
病気療養児数	1,681	1,627	1,692	2,994	7,994

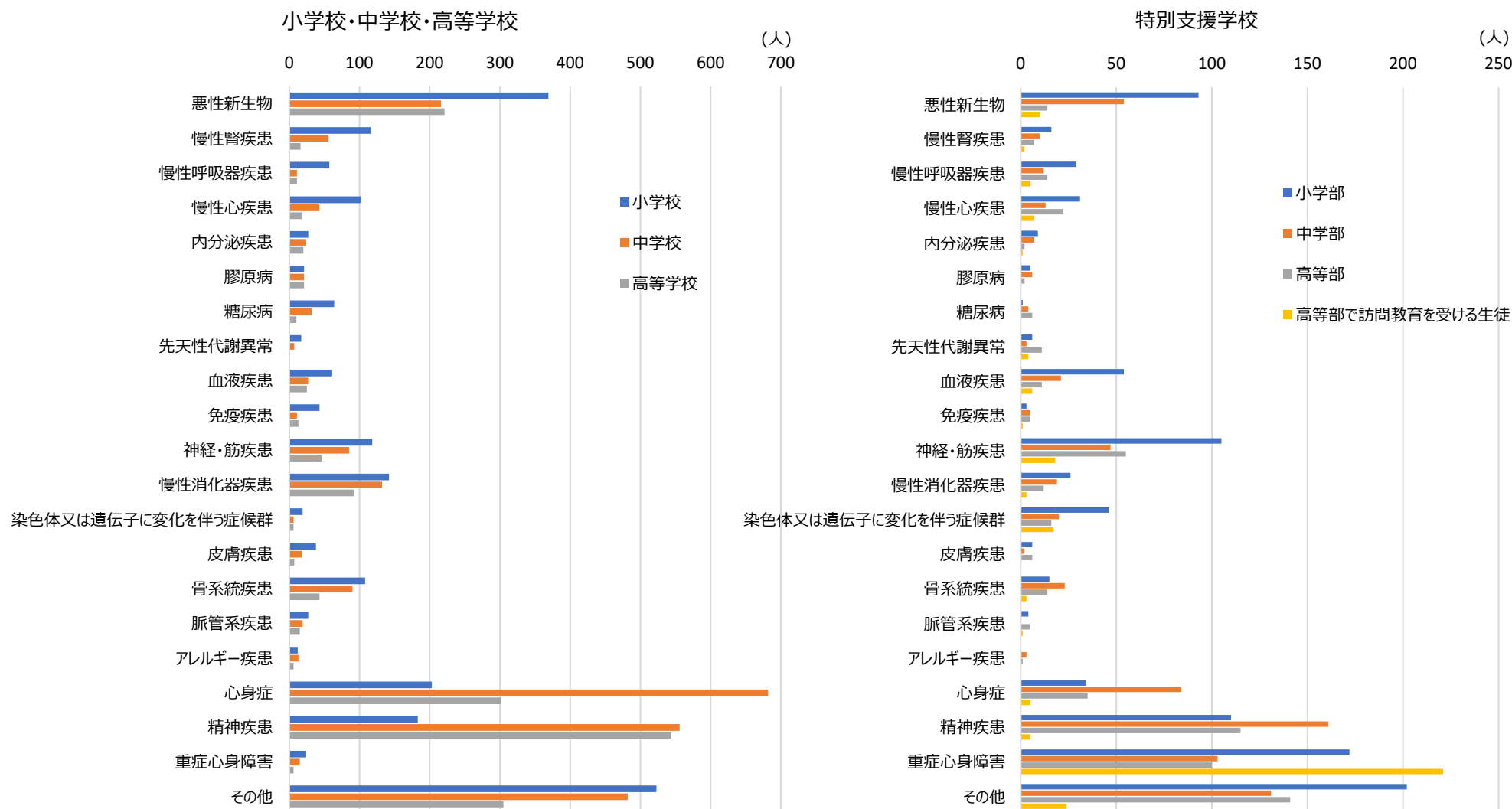
(参考2：病気療養児が在籍していた学校数)

(校)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校 (幼・小・中・高計)	計
1,633	1,336	850	407	4,226

Ⅱ 1. ②主傷病名

- 病気療養児の主傷病名について、学校別にみると、小学校では悪性新生物（白血病、腫瘍、小児がん等）が最も多く、中学校・高等学校では心身症、精神疾患が多かった。
- 特別支援学校では、小学部で重症心身障害、精神疾患、神経・筋疾患が多く、中学部・高等部では、重症心身障害に次いで心身症、精神疾患が多かった。



Ⅱ 1. ③療養場所・欠席日数

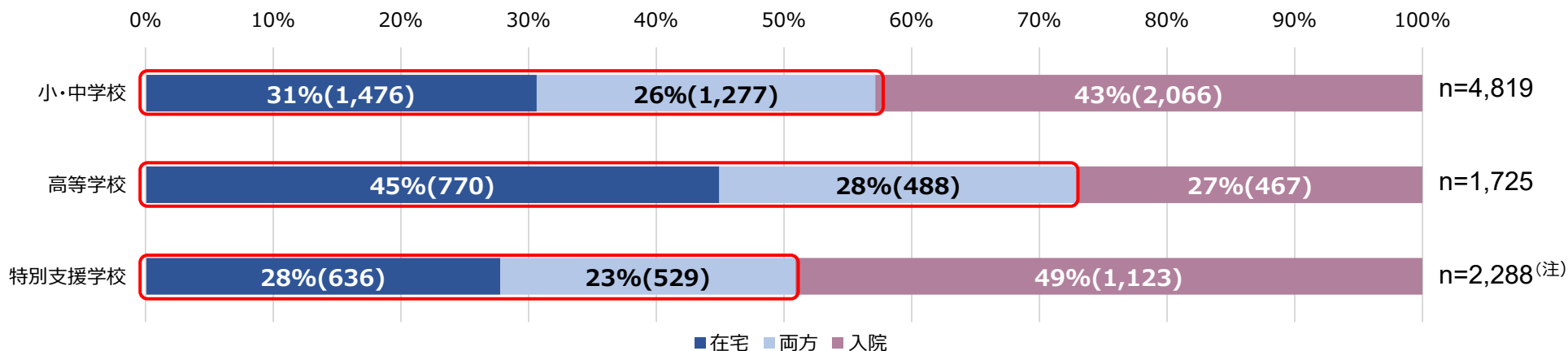
- 入院や療養のため学校を欠席した日数は平均67.7日であった。
- 療養等で欠席していた際の療養場所について、「在宅」または「病院と在宅両方」と回答した割合は、小・中学校では57%、高等学校では73%となっており、病気療養児の過半数が、病院だけでなく、在宅療養の期間もあることが分かった。

欠席日数（平均）

小学校	59.9
中学校	83.9
高等学校	66.9
特別支援学校	58.4
全体	67.7

※出席簿や指導要録等を参考に、入院や治療等のため学校を欠席したおおよその日数を調査。
 なお、欠席日数には、教員が病院や自宅等を訪問するなどして対面で、あるいはICT機器を活用して遠隔で授業を行っているため、欠席にはなっていないものの、在籍する学級に通学できていない日数も含む。

療養場所



※病気療養中の主な療養場所について、在宅、両方、入院から選択。

注) 特別支援学校の高等部で訪問教育を受ける生徒は含まない。

Ⅱ 1. ④転学について

○病気療養児については、入院治療等のため、在籍校から病院内の特別支援学校（病弱）の分校・分教室や、病院内にある小中学校の特別支援学級（病弱・身体虚弱）に転学して教育を受けている実態があり※、その詳細については、下表のとおり。

○他校からの在籍校への転学について尋ねたところ、「転学なし」（84%）が一番多かった。

○転学あり（16%）の状況として、小中高等学校等の通常の学級から特別支援学校への転学が多かった。

○転学後の在籍期間は、半年以上が多かった。

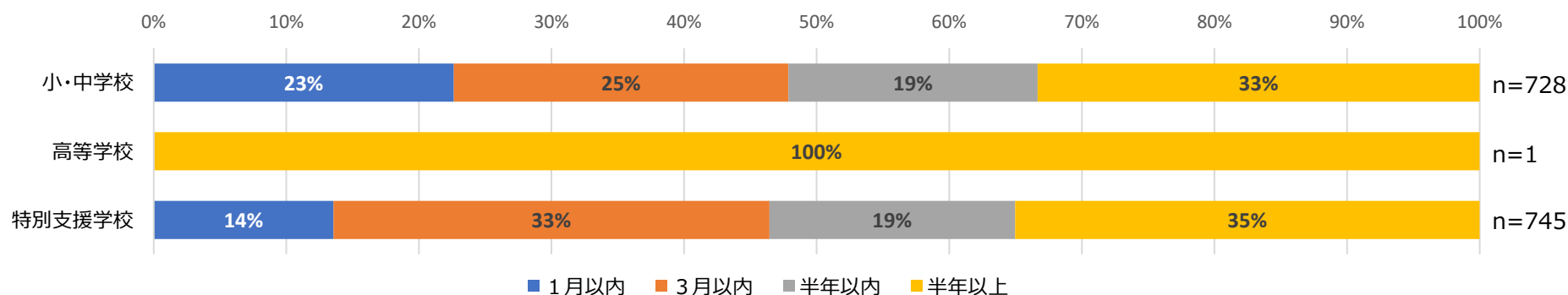
※P22 参考資料「病気療養中の児童生徒の学びの場（イメージ）」参照

学籍の異動（転学）

区 分		小・中学校（注）	高等学校	特別支援学校	合計
転学なし（84%）		4,091	1,724	1,876	7,691
転学あり（16%）		728	1	745	1,474
内訳	小中高等学校等の通常の学級からの転学	480	1	494	975
	小中高等学校等の特別支援学級からの転学	64	0	134	198
	特別支援学校からの転学	138	0	112	250
	その他	46	0	5	51

注）小中学校への転学の例としては、入院先の病院にある小中学校の特別支援学級（病院内の学級）への転学等が考えられる。

転入後の在籍期間（転学ありの場合）



※転学を行った児童生徒について、転入後の学校に在籍していた日数について調査。

Ⅱ 1. ⑤復学の状況について

○病気療養のために転学した児童生徒について、小・中学校においては81%、特別支援学校においては72%が、令和4年度中に元に在籍していた学校に復学していた。
 ○復学しなかった理由としては、「入院が長期化した」、「病状が回復しなかった」などがあった。

復学の状況

(人)

区分	復学した	復学しなかった
小・中学校	593 (81%)	135(19%)
高等学校	1(100%)	0(0%)
特別支援学校	533(72%)	212(28%)

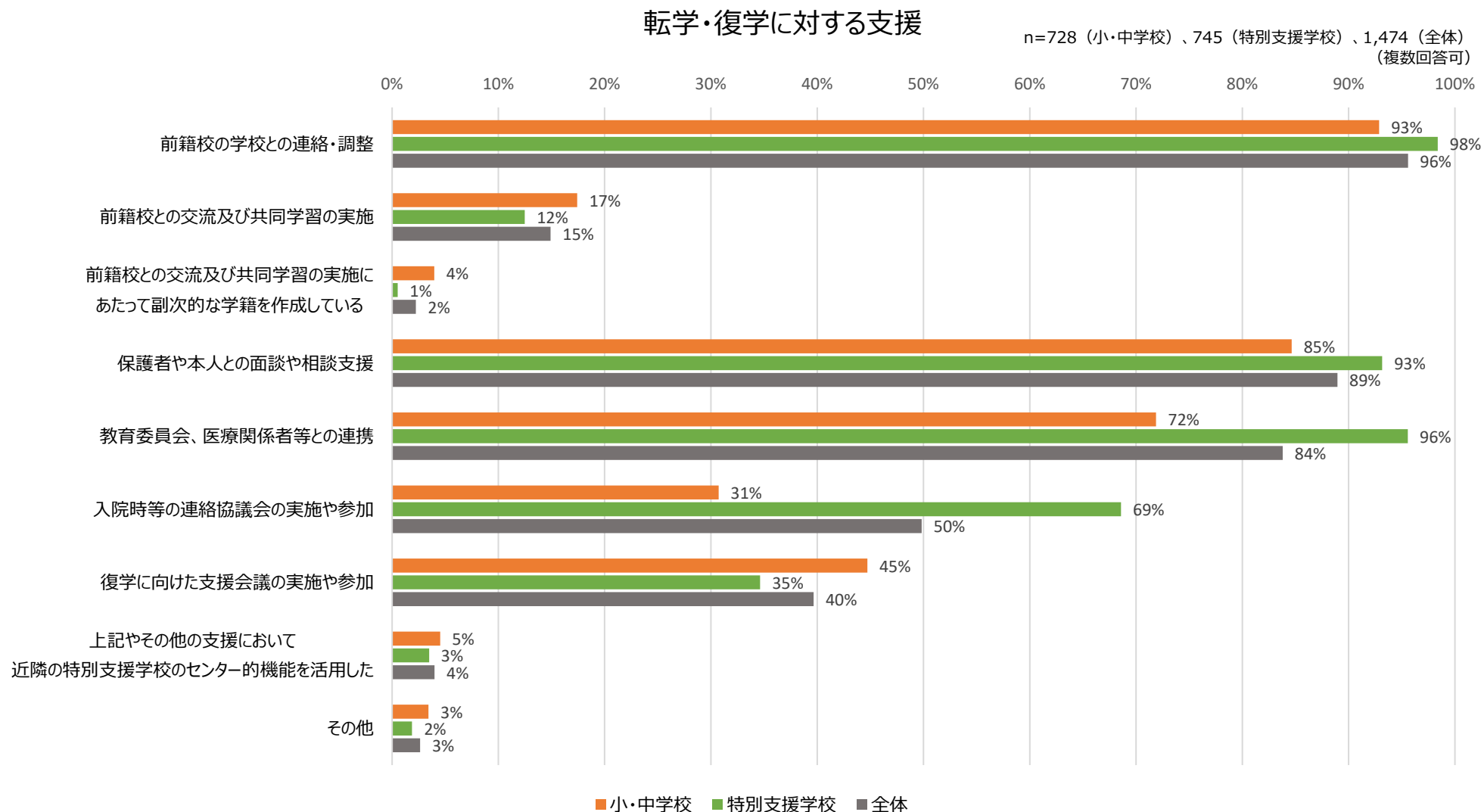


【復学しなかった（できなかった）主な理由】

- ・入院が長期化したため。
- ・病状が回復しなかったため。
- ・施設入所のため。
- ・病気による本人死亡のため。
- ・医師による判断のため。

Ⅱ 1. ⑥転学・復学に対する支援について

○転学・復学に伴い学校が実施した支援について、全体で「前籍校との連絡・調整」が（96%）と多く、次いで「保護者や本人との面接、相談支援」（89%）、「教育委員会、医療関係者等との連携」（84%）が多かった。

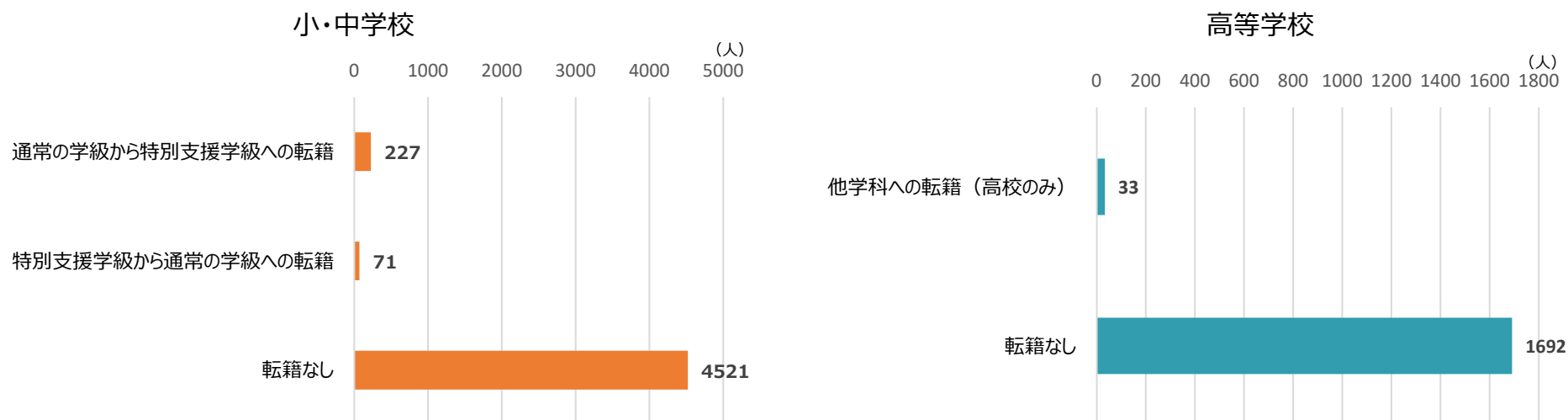


※高等学校については、「転学あり」が1名であったため除外している。

Ⅱ 1. ⑦転籍について

○自校内での、病気療養のための在籍級（通常の学級、特別支援学級）の転籍について尋ねたところ、「転籍なし」がほとんどであったが、小・中学校では、特別支援学級への転籍も見られた。

学籍の異動（小・中・高校のみ）

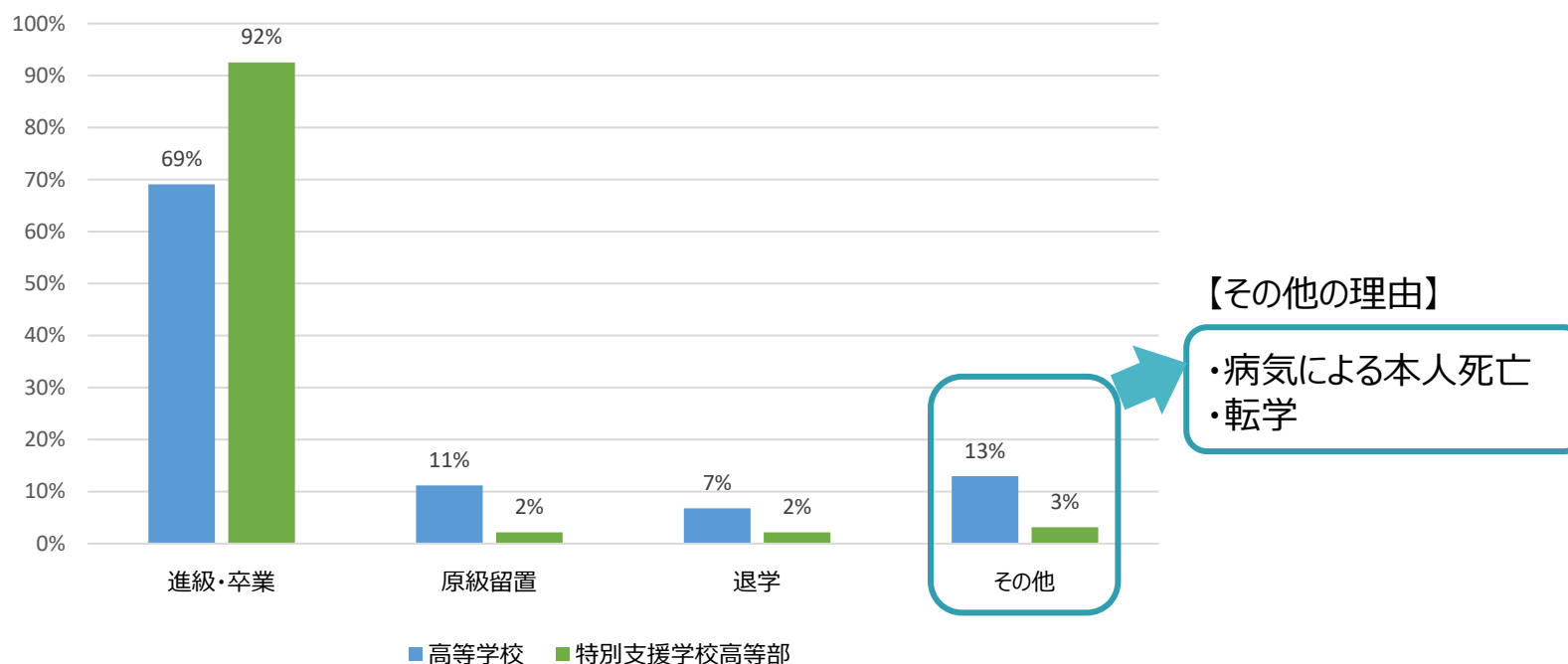


Ⅱ 1. ⑧進級等の状況について

○高等学校段階の病気療養児について、令和4年度末の進級等の状況について尋ねたところ、高等学校において「進級・卒業」は69%であり、「原級留置」は11%、退学は7%であった。

進級等の状況（高等学校段階のみ）

n=1,725（高等学校）
920（特別支援学校高等部）



Ⅱ 1. ⑨同時双方向型の授業配信の実施状況・活用場面

○病気療養児に対する同時双方向型の授業配信の実施状況は、小学校において27%、中学校において17%、高等学校において26%であった。平成30年度の前回調査より、いずれも実施率が大幅に上昇した。

(全学校種合計：1.9%→24%)

○同時双方向型の授業配信を活用した場面については、全体で「教科・科目を限定して実施した」(67%)、「特別活動で実施した」(52%)が多かった。

同時双方向型の授業配信の実施状況

n=9,165

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	全体
実施した	618(27%)	433(17%)	447(26%)	693(26%)	2,191(24%)

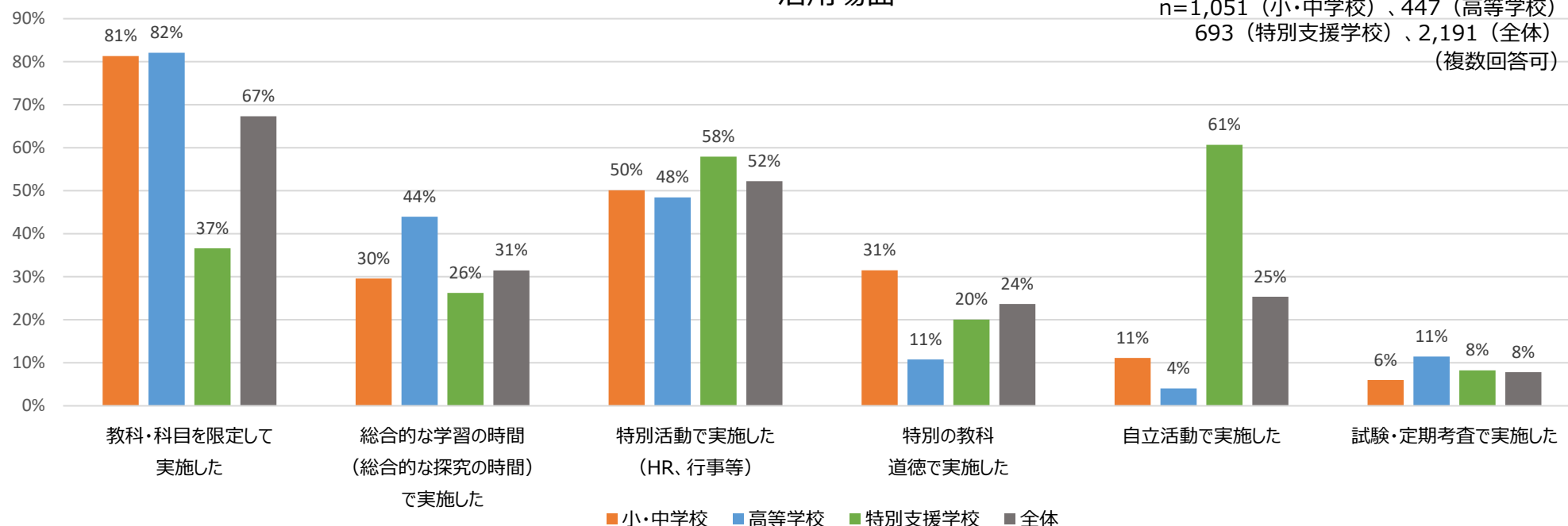
(参考) 平成30年度前回調査※

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
1.3%	0.4%	2.4%	7.9%	1.9%

※平成29年に在籍していた病気療養児に対して学習指導や学習支援、相談等の支援を行った学校における回答。複数回答可。
数値は「ICT機器を活用した遠隔での授業」の実施率。

活用場面

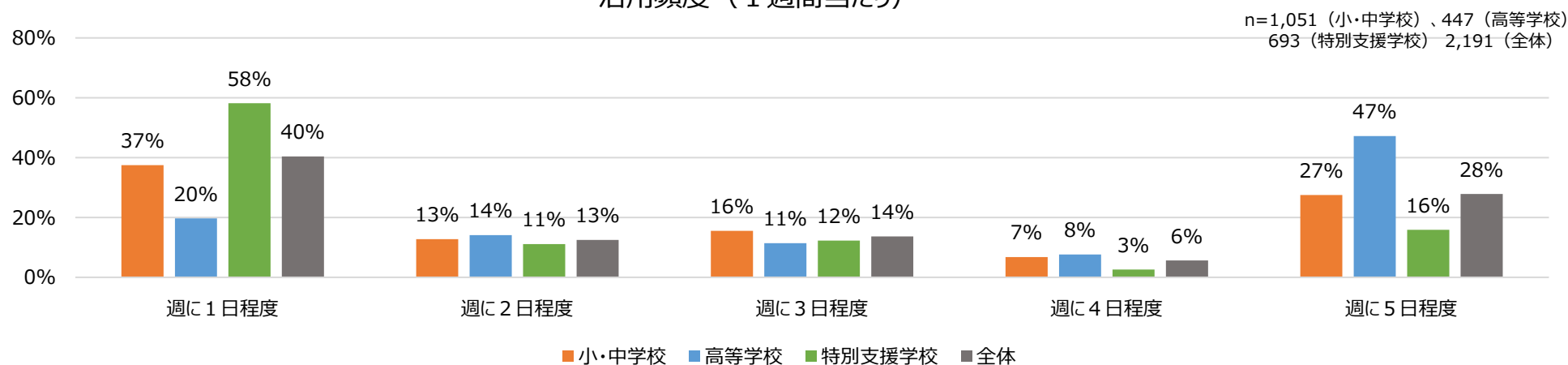
n=1,051 (小・中学校)、447 (高等学校)
693 (特別支援学校)、2,191 (全体)
(複数回答可)



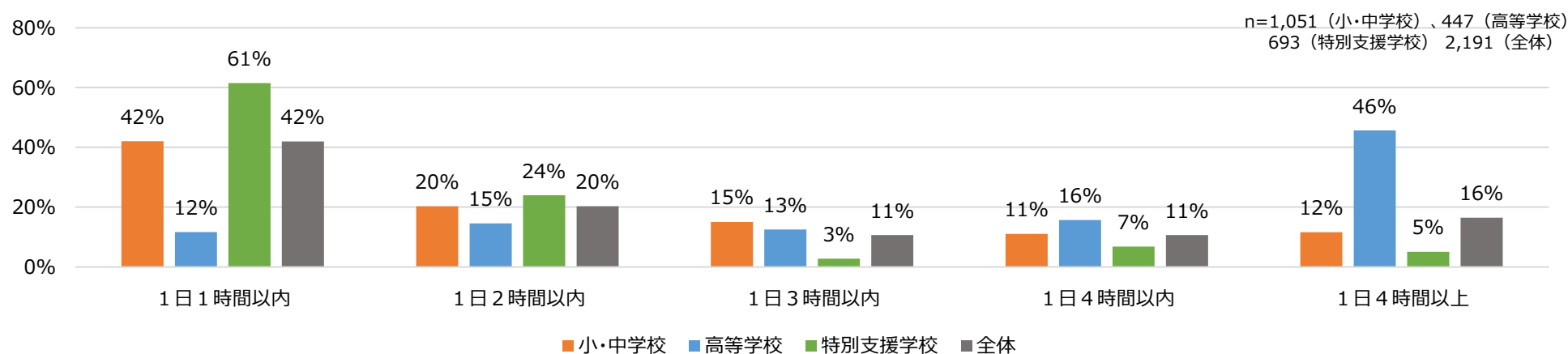
Ⅱ 1. ⑩同時双方向型の授業配信の活用頻度と活用時間

- 小・中学校について、活用頻度は「週に1日程度」（37%）が多く、活用時間は「1日1時間以内」（42%）が多かった。
- 高等学校について、活用頻度は「週に5日程度」（47%）が多く、活用時間は「1日4時間以上」（46%）が多かった。

活用頻度（1週間当たり）



活用時間（1日当たり）

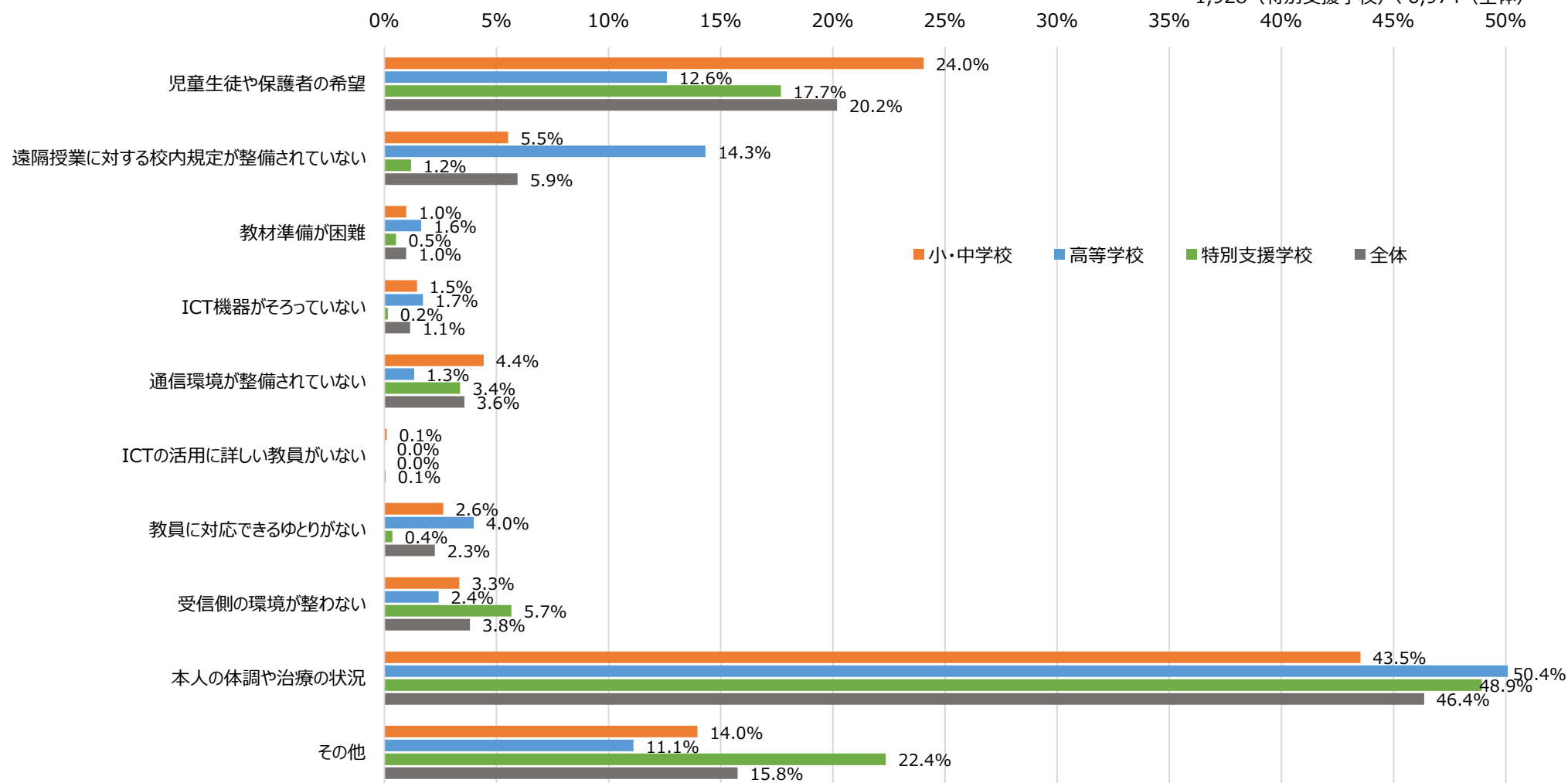


Ⅱ 1. ⑪同時双方向型の授業配信を実施していない理由

○同時双方向型の授業配信を実施していない理由として、小・中学校では、「本人の体調や治療の状況」（43.5%）、「児童生徒や保護者の希望」（24.0%）が多く、高等学校では、「本人の体調や治療の状況」（50.4%）、「遠隔教育に対する校内規定が整備されていない」（14.3%）が多かった。

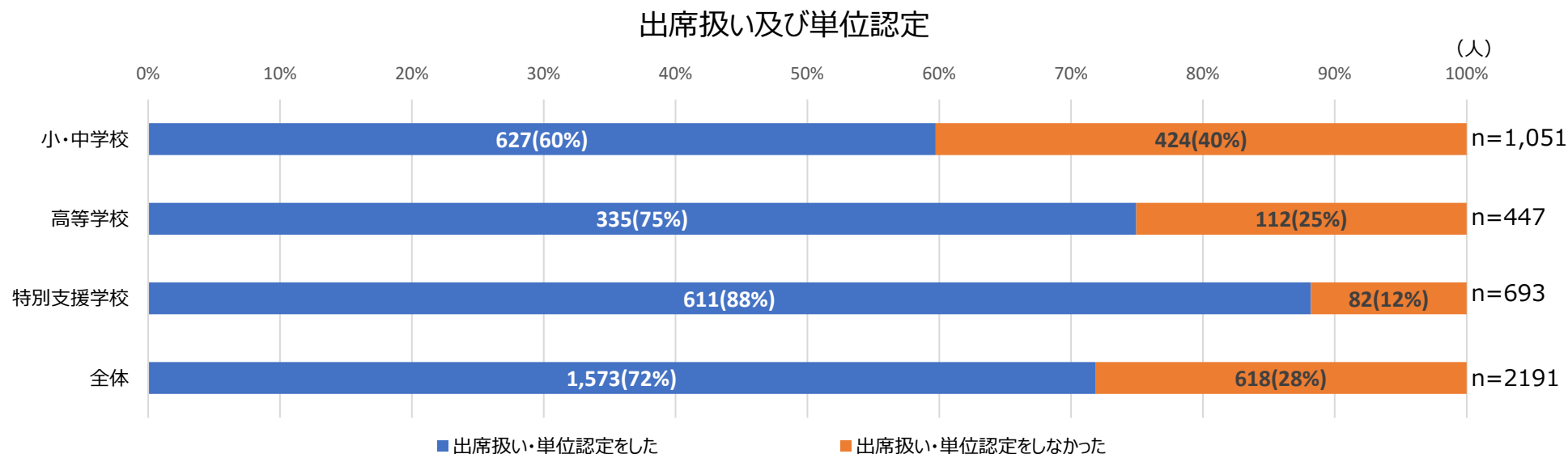
同時双方向型の授業配信を実施していない理由

n=3,768（小・中学校）、1,278（高等学校）
1,928（特別支援学校）、6,974（全体）



Ⅱ 1. ⑫同時双方向型の授業配信における出席扱い及び単位認定

○同時双方向型の授業配信を実施した場合、小・中学校では、60%が出席扱いとなっており、高等学校では、75%が単位認定がなされていた。



※同時双方向型の授業配信を実施した児童生徒について、出席扱い（義務教育段階）・単位認定（高等学校段階）を行ったか調査。

【出席扱い・単位認定を行わなかった理由】

- ✓ 本人の体調や治療等の理由により、出席扱い・単位認定できるほど参加できなかったため。
- ✓ 教育委員会や学校の規定により、出席扱い・単位認定できなかった。
- ✓ 休学し原級留置となったため。
- ✓ 同時双方向型の授業のみでは単位認定できなかったが、別途課題を課した上でその提出を持って単位認定を行った。

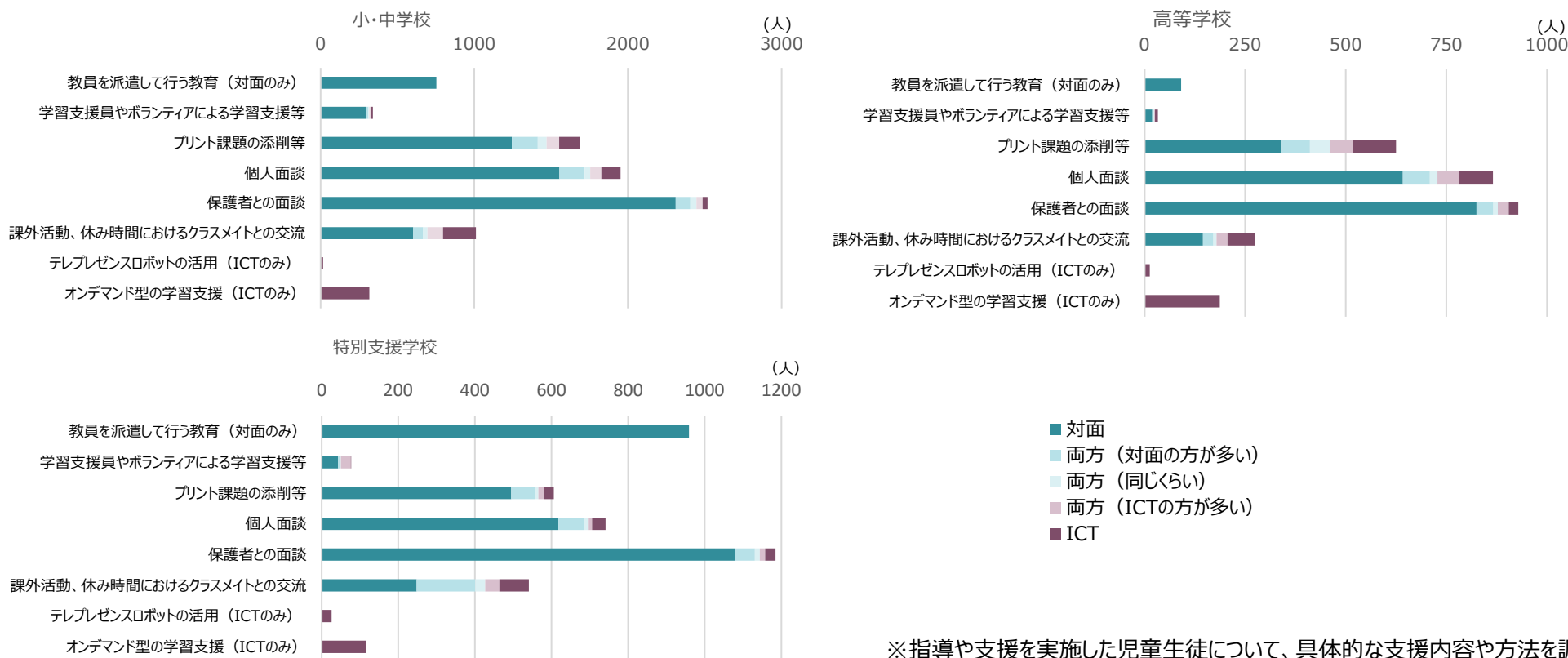
Ⅱ 1. ⑬同時双方向型の授業配信以外の指導や支援の実施状況等

- 同時双方向型の授業配信以外の指導や支援について、小・中学校及び高等学校では、60%以上が実施されており、支援内容は「保護者との面談」、「個人面談」、「プリント課題の添削等」を対面で実施していることが多かった。

同時双方向型の授業配信以外の指導や支援の実施状況

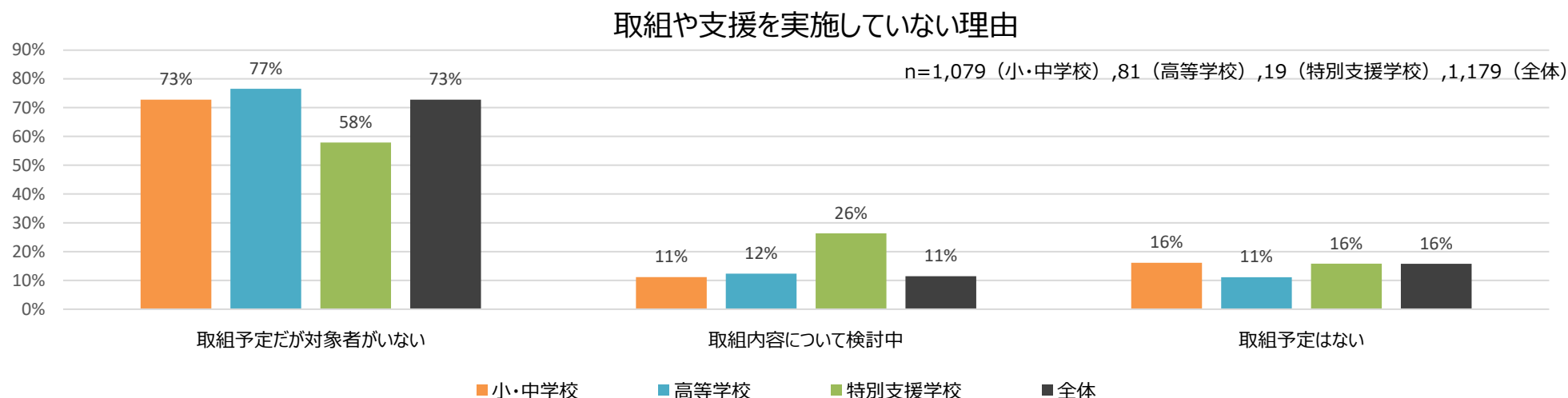
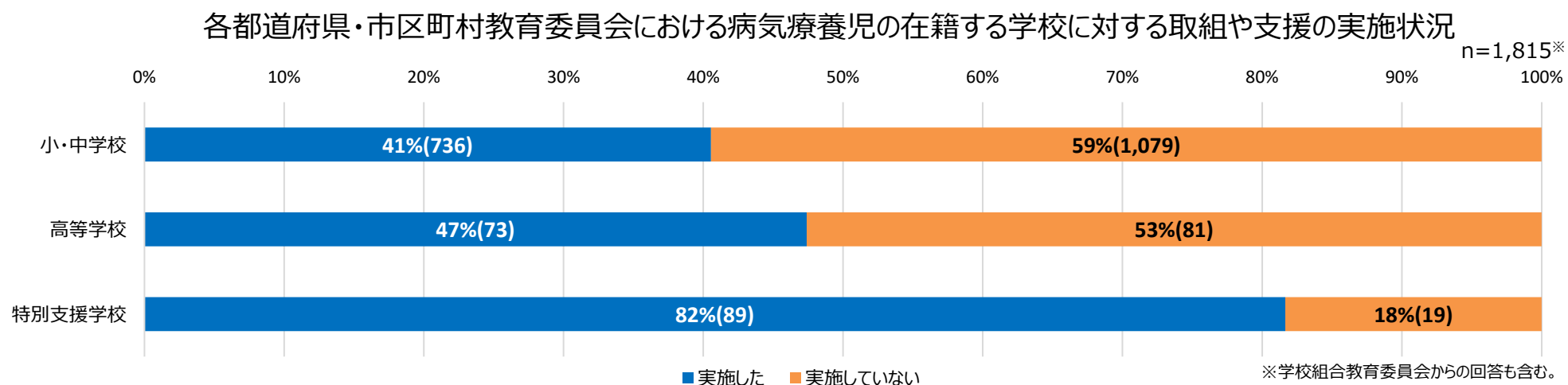
区分	小・中学校	高等学校	特別支援学校	合計
実施した	2,987(62%)	1,120(65%)	1,519(58%)	5,626(61%)

支援内容及び方法



Ⅱ 2. ①教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援の実施状況

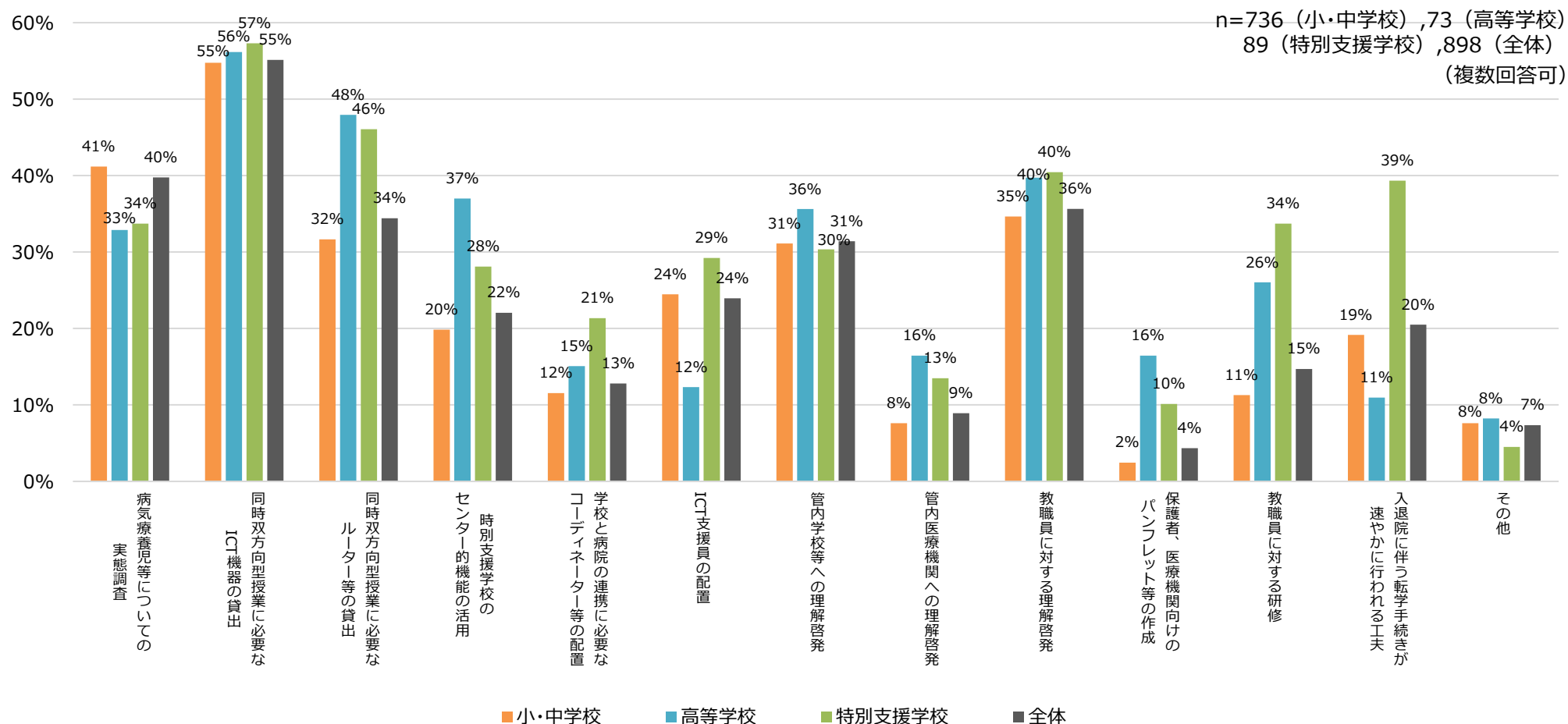
- 教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援の実施状況について尋ねたところ、特別支援学校に対しては82%で実施しているが、小・中学校、高等学校に対しては50%以下の取り組み状況であった。
- 取組や支援を実施していない理由は、全体で「取組予定だが対象者がいない」（73%）が多かった。



Ⅱ 2. ②教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援

- 教育委員会が実施した病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援について、全体で「同時双方向型授業に必要なICT機器の貸出」(55%)や「病気療養児等についての実態調査」(40%)が多かった。
- また、「教職員に対する理解啓発」(36%)も多く、特別支援学校では、「入退院に伴う転学手続きが速やかに行われる工夫」(39%)も多く行われていた。

各都道府県・市区町村教育委員会が、病気療養児の在籍する学校に対して実施した取組や支援

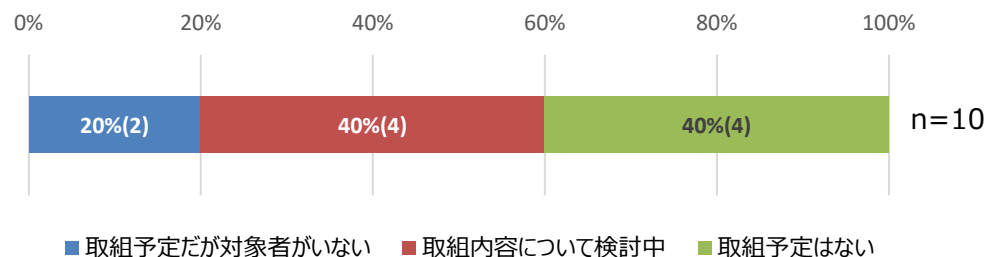


Ⅱ 2. ③都道府県教育委員会における市区町村教育委員会への取組や支援の状況

- 病気療養児に対する支援に関して、各都道府県教育委員会において、市区町村教育委員会に対する取組や支援の実施について尋ねたところ、実施しているのは79%であり、「特別支援学校のセンター的機能の活用を促す」（55%）や「市区町村教委に対する普及啓発」（47%）が多かった。
- また、取組や支援を実施していない理由として、「取組内容について検討中」、「取組予定はない」がいずれも40%と多かった。

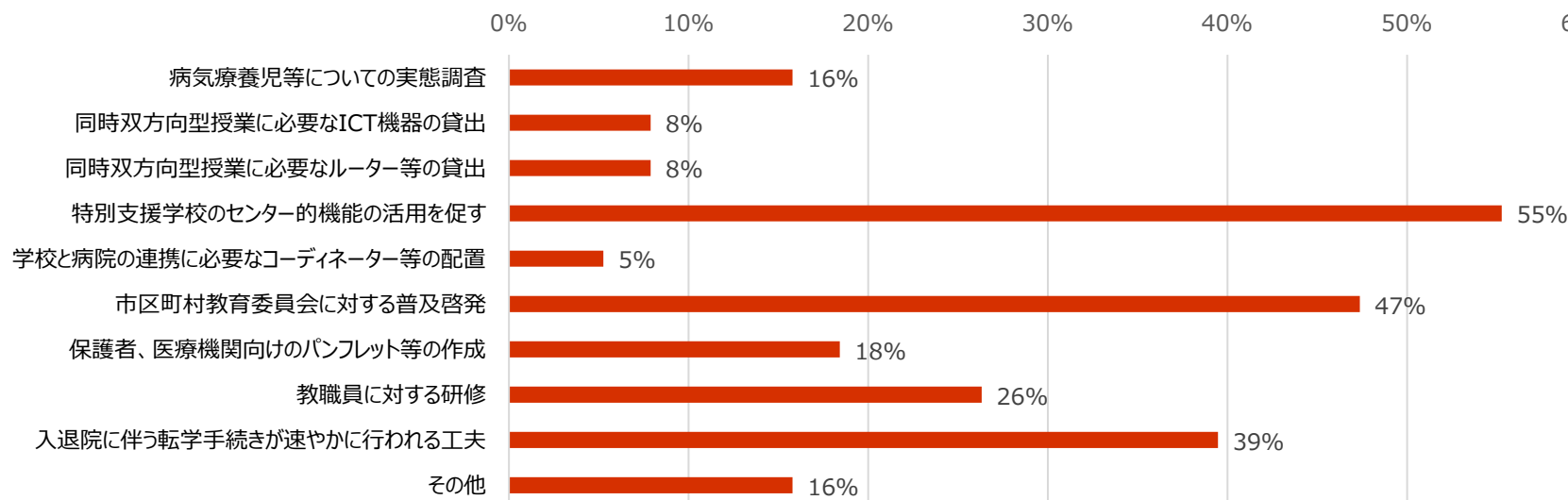
実施した	37（79%）
実施していない	10（21%）

各都道府県教育委員会が市区町村教育委員会に対して取組や支援を実施していない理由



各都道府県教育委員会が市区町村教育委員会に対して実施した取組や支援

n=37（複数回答可）



Ⅱ 3. 病院内の学級数及び在籍者数（令和4年9月1日時点）

○令和4年9月1日時点の、病院内の学級の設置状況は以下のとおりだった。

- ・病院内の学級を設置している学校：**341校**（小・中学校225校、特別支援学校116校）
- ・病院内の学級数：**960学級**（小・中学校253学級、特別支援学校707学級）
- ・病院内の学級に在籍した児童生徒数：**1,509人**（小・中学校377人、特別支援学校1,132人）

（参考）令和4年度中に在籍した病児療養数は9,165人、令和4年9月1日時点で病院内の学級に在籍していた児童生徒数は1,509人であり、調査時点等は異なるが参考までに割合を出すと約16%であった。

小・中学校において病院内の学級を設置している学校数・学級数・在籍者数

（人）

区分	小学校			中学校			合計（※1）		
対象障害種	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数
病弱・身体虚弱	133	142	175	88	98	130	219	240	305
自閉症・情緒障害	4	5	19	3	8	53	7	13	72
合計（※2）	136	147	194	90	106	183	225	253	377

特別支援学校において病院内の学級を設置している学校数・学級数・在籍者数

（人）

区分	幼稚部			小学部			中学部			高等部			合計（※1）		
対象障害種（※3）	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数
知的障害	0	0	0	9	23	34	6	14	21	10	24	53	14	61	108
肢体不自由	1	2	6	18	49	98	18	41	77	13	19	35	23	111	216
病弱	1	1	0	81	253	428	76	207	311	48	74	69	86	535	808
合計（※2）	2	3	6	104	325	560	95	262	409	69	117	157	116	707	1,132

※1:同一の学校に複数の学校段階の学級が設置されている場合もあるため、学校数合計については単純な合計値とは異なる。

（人）

※2:同一の学校に複数の障害種の学級が設置されている場合もあるため、学校数合計については単純な合計値とは異なる。

※3:上記障害種以外は病院内の学級の設置なし。

合計		
学校数	学級数	在籍者数
341	960	1,509

概要

- ・ 病気等により病院に入院している児童生徒に対しては、病院内において多様な教育の場が提供されている。
- ・ 特別支援学校（病弱）の分校・分教室や小中学校の特別支援学級（病弱）に転学したり、転学をせずに在籍している学校の教員による指導や支援を受けたりすることができる。
- ・ これら学びの場においては、対面による授業や I C T 機器を活用した遠隔教育、ベッドサイドへの訪問による指導などが行われている。
- ・ 学習支援として、学習支援員やボランティアを活用している場合もある。
- ・ 退院後に自宅療養をする場合であっても、訪問による指導や I C T 機器を活用した遠隔教育を受けることができる。

1. 入院前



小学校
中学校
高等学校
特別支援学校

2. 入院中

病院



①特別支援学校（病弱）
の分校、分教室

②小・中学校の
病弱・身体虚弱特別支援学級

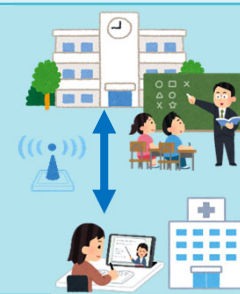
③特別支援学校等の
教員を派遣して行われる
訪問教育

病院に隣接する
特別支援学校
への通学

④特別支援学校や学級に転学せず
在籍校による指導・支援

【病院内における教育指導・支援の内容】

- ・ 対面による授業
- ・ ICT機器を活用した遠隔教育
- ・ ベッドサイドへの訪問による指導
- ・ 通級による指導
- ・ 学習支援員やボランティアによる学習支援
- ・ 在籍校の教員による相談支援



3. 退院後



小学校
中学校
高等学校
特別支援学校

小・中学校の病弱・身体
虚弱特別支援学級

特別支援学校（病弱）

・遠隔教育
・訪問等による指導

自宅療養



令和4年度 特別支援教育に関する調査結果について

1 特別支援教育体制整備状況調査**(1)調査対象**

国公立幼保連携型認定こども園、幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む。)、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校(通信制、専攻科は除く。)及び中等教育学校

(2)調査時点

令和4年5月1日現在

(3)主な調査事項

- ① 校内委員会の設置
- ② 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の実態把握
- ③ 特別支援教育コーディネーターの指名
- ④ 個別の指導計画
- ⑤ 個別の教育支援計画の作成

※都道府県ごとの詳細はP11～P17の「特別支援教育体制整備状況調査結果詳細」を参照

(4)調査結果の概要

平成30年度と比較し、ほぼ全ての項目について前回値を上回っている。

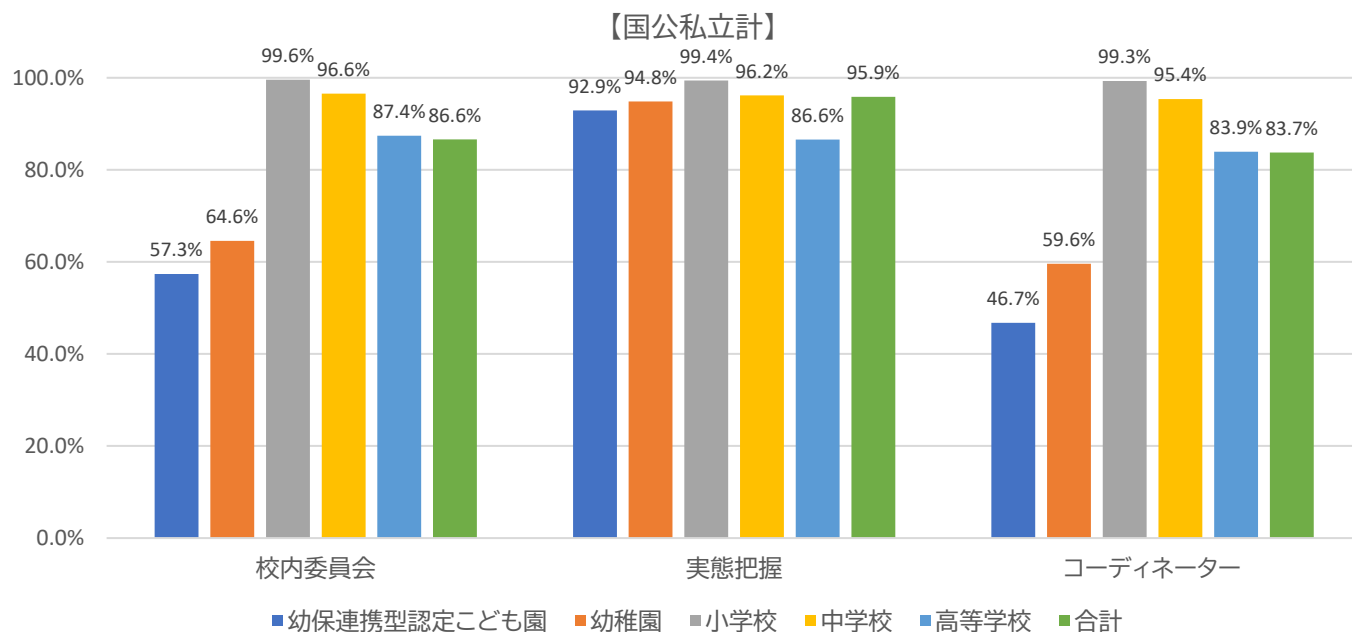
調査事項①～③については、全学校種において、校内委員会の設置は86.6%(前回値:86.1%)、実態把握の実施は95.9%(前回値:95.7%)、特別支援教育コーディネーターの指名は83.7%(前回値:84.9%)である。

調査事項④、⑤については、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、個別の指導計画が作成されている割合は99.4%(前回値:99.4%)、個別の教育支援計画が作成されている割合は99.0%(前回値:96.9%)となっている。また、小・中・高等学校において通級による指導を受けている児童生徒のうち、個別の指導計画が作成されている割合は98.0%(前回値:94.8%)、個別の教育支援計画が作成されている割合は95.1%(前回値:81.5%)となっている。そのほか通常の学級に在籍する幼児児童生徒で、学校等が個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、個別の指導計画が作成されている割合は86.0%(前回値:83.3%)、個別の教育支援計画が作成されている割合は79.5%(前回値:73.1%)である。

(5)調査結果

①校内委員会の設置、②実態把握、特別支援教育コーディネーターの指名

【学校種別実施率】



④個別の指導計画の作成、⑤個別の教育支援計画の作成

	特別支援学級に 在籍する児童生徒	通級による指導を けている児童生徒	通常の学級に在籍する 幼児児童生徒(※1)	個別の指導計画・個別の教育支援計画の 作成を必要とする幼児児童生徒(※2)
個別の指導計画	99.6%	98.2%	86.0%	93.7%
個別の教育支援計画	99.2%	95.2%	79.5%	91.6%

※1:通常の学級に在籍する幼児児童生徒(通級による指導を受けている児童生徒を除く)で、学校等が個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者

※2:個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒とは、特別支援学級に在籍する児童生徒、通級による指導を受けている児童生徒及び通常の学級に在籍する幼児児童生徒(通級による指導を受けている児童生徒を除く)で、学校等が個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者の計。

(参考) 特別支援教育体制整備状況調査の調査項目等について

(1) 校内委員会

校内委員会とは、学校内に置かれた発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の実態把握及び支援の在り方等について検討を行う委員会。

(2) 実態把握

在籍する幼児児童生徒の実態の把握を行い、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の存在や状態を確かめること。

(3) 特別支援教育コーディネーター

特別支援教育コーディネーターとは、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整及び保護者に対する学校の窓口として、校内における特別支援教育に関するコーディネーター的な役割を担う者。

(4) 個別の指導計画

幼児児童生徒一人一人の障害の状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだ指導計画。

(5) 個別の教育支援計画

障害のある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障害のある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画。

○調査対象学校数

(令和4年5月1日現在／単位:校)

区 分	幼保連携型 認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	計
国 立	0	51	72	77	21	221
公 立	878	2,638	18,775	9,274	3,544	35,109
私 立	5,053	5,407	228	739	1,297	12,724
計	5,931	8,096	19,075	10,090	4,862	48,054

※幼稚園には幼稚園型認定こども園、小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

2 特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査

(1)調査対象

国公立特別支援学校

※分校は本校に含める。

(2)調査時点

令和4年5月1日現在

※特別支援学校のセンター的機能の取組については令和3年度における実績

(3)主な調査事項

① 特別支援学校のセンター的機能の取組

② 特別支援学校の学校数

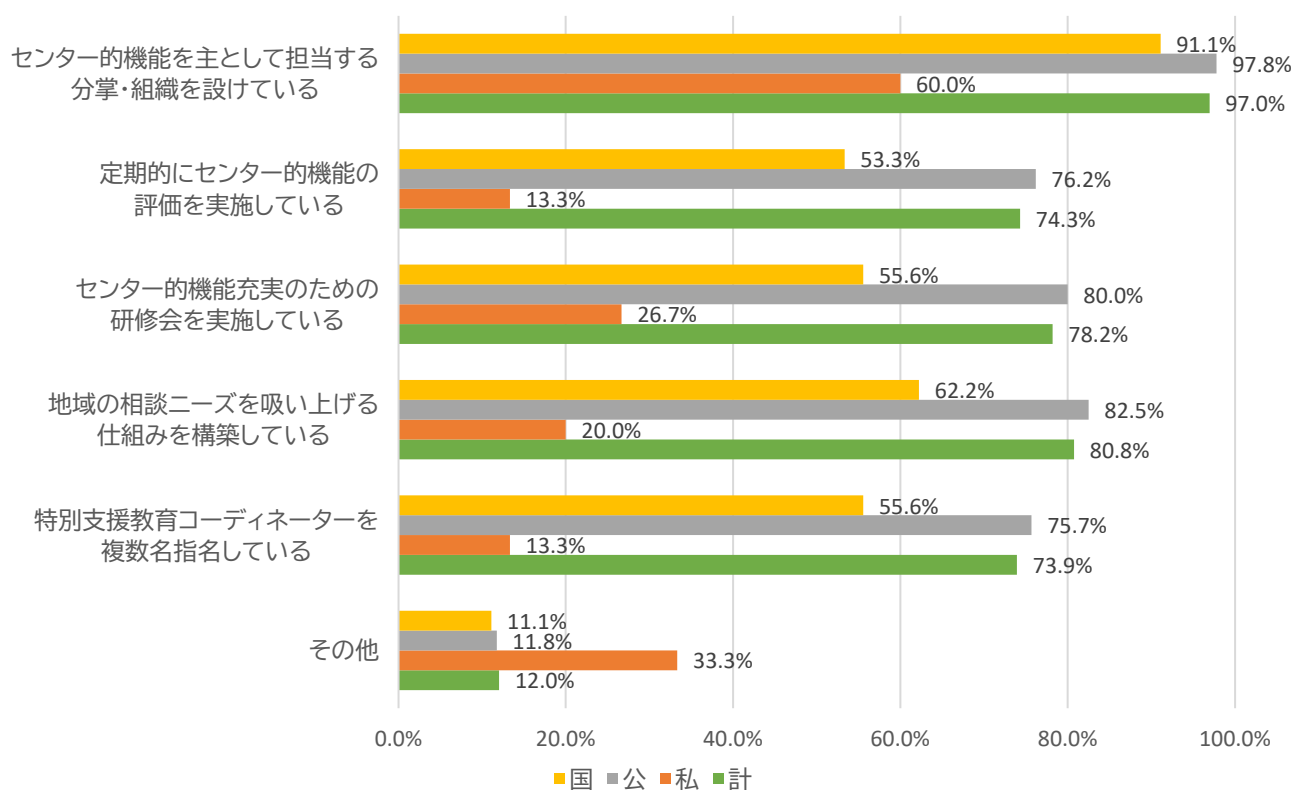
(4)調査結果の概要

センター的機能を主として担当する分掌・組織を設けている特別支援学校は97.0%(前回値:96.3%)である。センター的機能の取組の内容として、小・中学校等の教員からの相談対応及び自校に在籍する幼児児童生徒以外の子供及び保護者からの相談対応を実施している特別支援学校は9割以上であり、令和3年度の相談延べ件数は、小・中学校等の教員からの相談が110,387件、子供及び保護者からの相談が92,998件である。

(5)調査結果

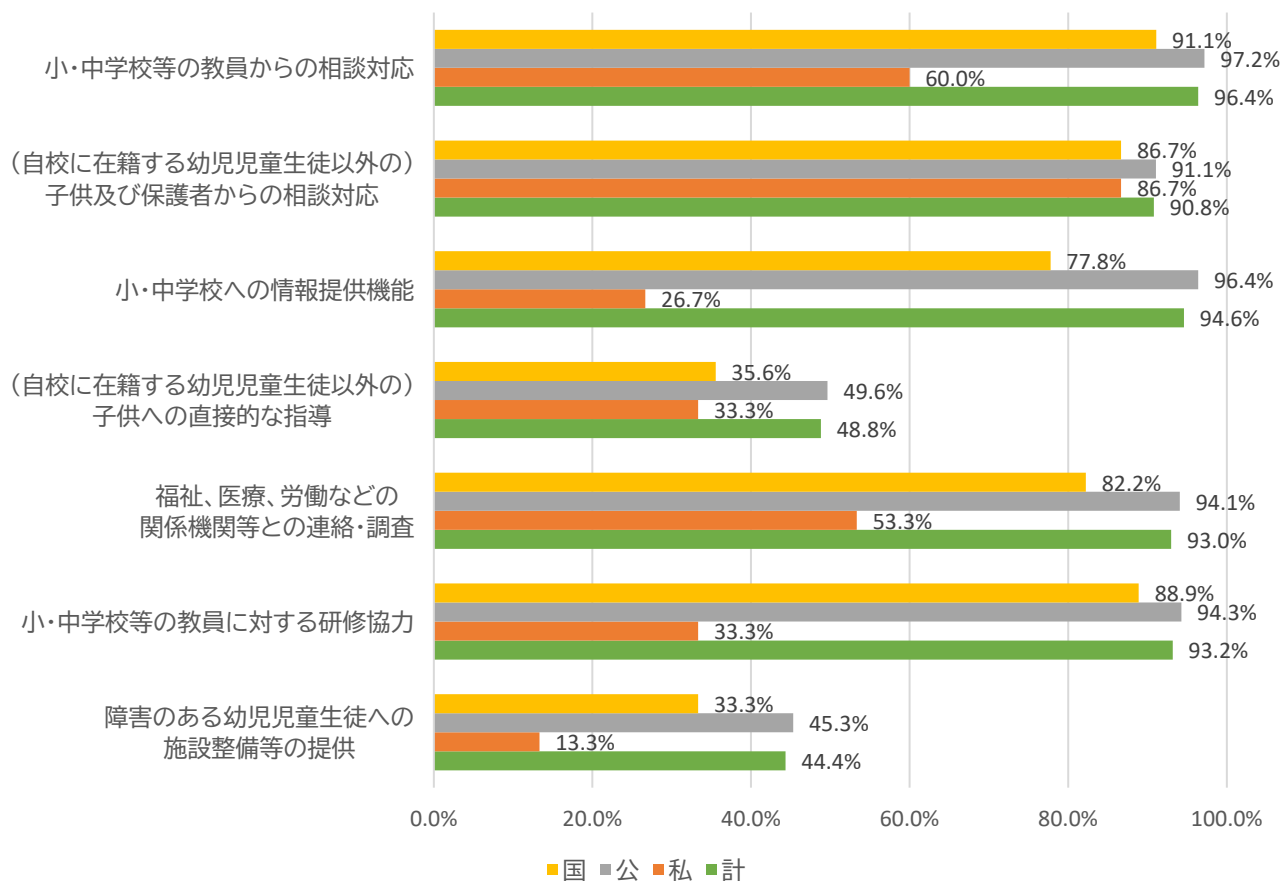
①特別支援学校のセンター的機能の取組

ア センター的機能のための校内体制の整備



※令和3年度における取組。複数回答可。

イ センターの機能の取組の内容



※令和3年度における取組。複数回答可。

ウ 令和3年度における相談延べ件数

(件)

	小・中学校等の教員からの相談		子供及び保護者からの相談	
	相談件数	1校あたりの平均件数	相談件数	1校あたりの平均件数
国立	1,624	36	1,467	33
公立	108,593	109	91,045	92
私立	170	11	486	32
計	110,387	105	92,998	88

②特別支援学校の学校数

(令和4年5月1日現在)

		国立	公立	私立	計
		(45校)	(995校)	(15校)	(1055校)
幼稚園部	1.視覚	1	58	1	60
		2.2%	5.8%	6.7%	5.7%
	2.聴覚	1	91	3	95
		2.2%	9.1%	20.0%	9.0%
	3.知的	3	15	2	20
		6.7%	1.5%	13.3%	1.9%
	4.肢体	-	23	1	24
		-	2.3%	6.7%	2.3%
5.病弱	-	11	2	13	
	-	1.1%	13.3%	1.2%	
小学部	1.視覚	1	79	2	82
		2.2%	7.9%	13.3%	7.8%
	2.聴覚	1	103	4	108
		2.2%	10.4%	26.7%	10.2%
	3.知的	42	545	4	591
		93.3%	54.8%	26.7%	56.0%
	4.肢体	1	340	3	344
		2.2%	34.2%	20.0%	32.6%
5.病弱	-	142	2	144	
	-	14.3%	13.3%	13.6%	
中学部	1.視覚	1	78	2	81
		2.2%	7.8%	13.3%	7.7%
	2.聴覚	1	103	4	108
		2.2%	10.4%	26.7%	10.2%
	3.知的	41	544	5	590
		91.1%	54.7%	33.3%	55.9%
	4.肢体	1	337	3	341
		2.2%	33.9%	20.0%	32.3%
5.病弱	-	138	2	140	
	-	13.9%	13.3%	13.3%	
高等部	1.視覚	2	70	2	74
		4.4%	7.0%	13.3%	7.0%
	2.聴覚	1	79	2	82
		2.2%	7.9%	13.3%	7.8%
	3.知的	41	635	10	686
		91.1%	63.8%	66.7%	65.0%
	4.肢体	1	329	3	333
		2.2%	33.1%	20.0%	31.6%
5.病弱	-	109	2	111	
	-	11.0%	13.3%	10.5%	
寄宿舎設置学校数		3	300	7	310
		6.7%	30.2%	46.7%	29.4%

※特別支援学校が学則等で受入れを明示している全ての障害種を計上。

※分校は本校に含める。

※下段は、設置者別の全特別支援学校数(国立 45 校、公立 995 校、私立 15 校、計 1,055 校)に占める割合。

※寄宿舎設置学校数については、学校が建物を保有していても運営されていない場合は数に含まない。

3 学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当し特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査

(1)調査対象:市区町村教育委員会(指定都市含む)

(2)調査時点:令和4年5月1日現在

(3)主な調査事項

- ① 令和4年度の小学校・特別支援学校小学部就学予定者(新第1学年)として、令和3年度の市区町村教育支援委員会等において、学校教育法施行令第22条の3に該当すると判断された者の就学指定先等
- ② 学校教育法施行令第22条の3に該当する在籍者数(小学校第1学年・中学校第1学年)

(4)調査結果の概要

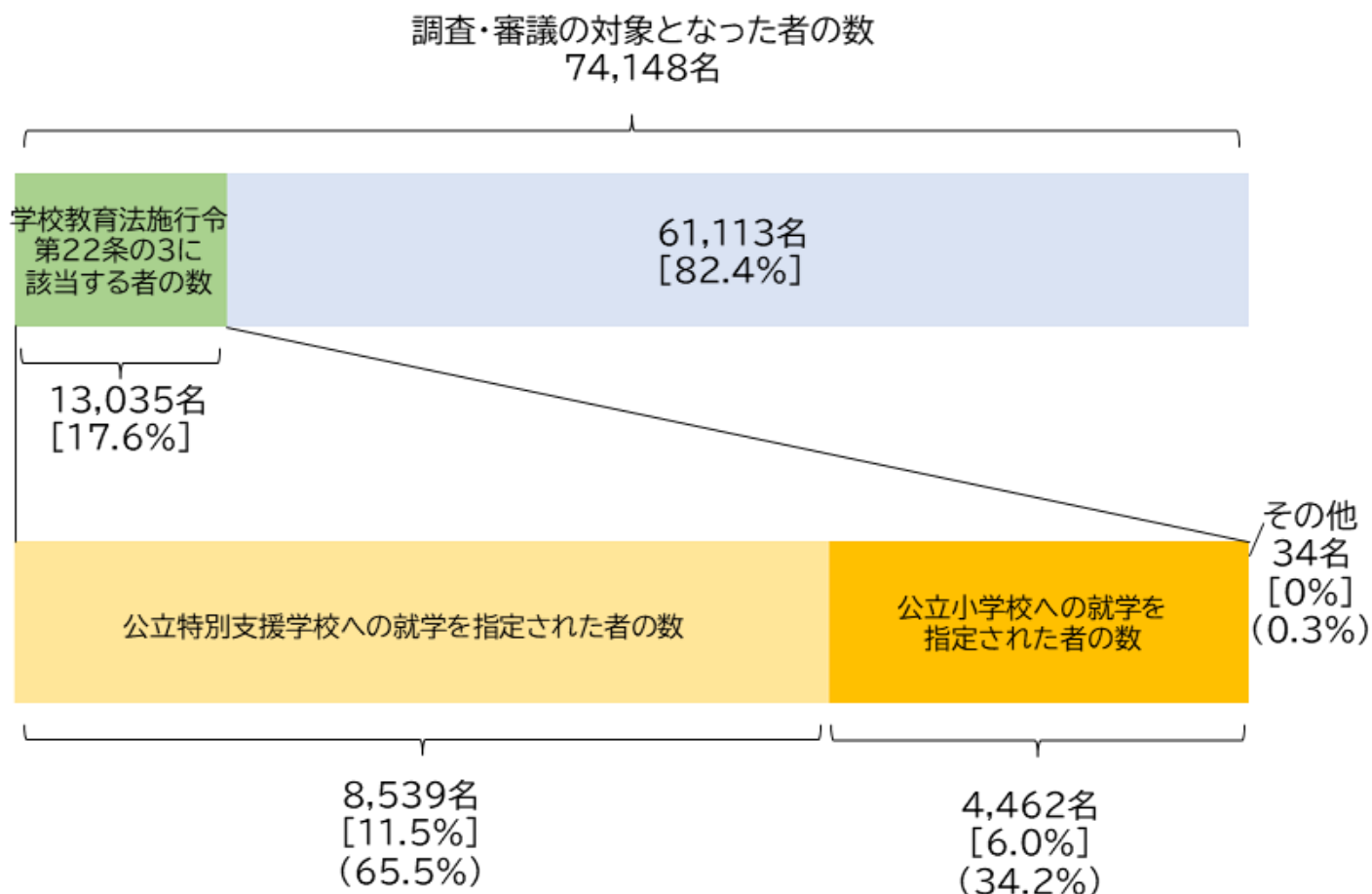
- ア 令和4年度の小学校・特別支援学校小学部就学予定者(新第1学年)のうち、
- ・ 令和3年度に市区町村教育支援委員会等の調査・審議対象となった者は74,148人(令和元年度は62,442人)。
 - ・ 学校教育法施行令第22条の3に該当すると判断された者は、13,035人(令和元年度は10,887人)。
 - ・ 就学指定先が特別支援学校小学部であった者は、8,539人(令和元年度は8,003人)。
 - ・ 就学指定先が小学校であった者は4,462人(令和元年度は2,835人)。
- イ 令和4年度の小学校第1学年在籍者のうち、
- ・ 学校教育法施行令第22条の3に該当する在籍者数は4,089人(平成30年度は3,064人)。
 - ・ 4,089人を学級種別に見ると、3,729人(91.2%)が特別支援学級に在籍(平成30年度は3,064人に対し2,773人(90.5%))。
 - ・ 4,089人を障害種別に見ると、3,536人(86.5%)が知的障害(平成30年度は3,064人に対し2,385人(77.8%))。
- ウ 令和4年度の中学校第1学年在籍者のうち、
- ・ 学校教育法施行令第22条の3に該当する在籍者数は3,245人(平成30年度は2,042人)。
 - ・ 3,245人を学級種別に見ると、2,977人(91.7%)が特別支援学級に在籍(平成30年度は2,042人に対し1,797人(88.0%))。
 - ・ 3,245人を障害種別に見ると、2,842人(87.6%)が知的障害(平成30年度は2,042人に対し1,550人(75.9%))。

※ 令和2年度、令和3年度については、コロナ禍による学校・教育委員会の調査回答負担等を勘案し、調査自体を行わなかった。
また、イ・ウについて、令和元年度調査では学年別の人数は示していないため、かっこ内は平成30年度の数としている。

(5)調査結果

- ① 令和4年度の小学校・特別支援学校小学部就学予定者(新第1学年)として、令和3年度の市区町村教育支援委員会等において、学校教育法施行令第22条の3に該当すると判断された者の就学指定先等

- 22条の3に該当する者のうち、公立小学校への就学を指定された者の割合は約34%であり、前回調査(約26%)より増加。



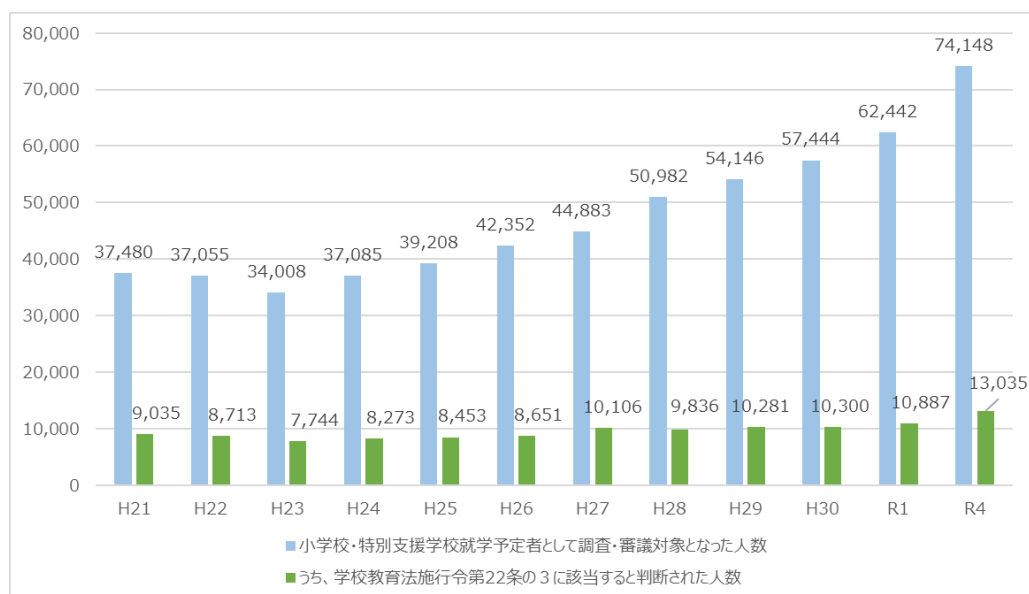
※ []内は調査・審議の対象となった者に対する割合。()内は学校教育法施行令第22条の3の規定に該当する障害の程度の者に対する割合。

※ 「市区町村教育支援委員会等」には、名称が「教育支援委員会」や「就学指導委員会」以外であっても、児童生徒の教育的ニーズをきめ細かく把握し、これを就学先の決定に反映するため、また、その後の一貫した支援を行うための調査・審議機関を含む。

※ 「その他」の34名には、病弱・発育不完全により就学猶予・免除を受けている児童生徒等が含まれる。

(参考1) 小学校・特別支援学校小学部就学予定者(新第1学年)として市区町村教育支援委員会等の調査・審議対象となった人数の推移(単位:人)

- 調査・審議対象となった人数と、そのうち学校教育法施行令第22条の3の規定に該当する障害の程度と判断された者は増加傾向。



- ※ 平成23年度実施調査においては、東日本大震災の影響を考慮し、岩手県、宮城県、福島県及び仙台市においては調査を実施していない。また、東京都においては調査への回答が得られなかった自治体がある。
- ※ 令和2年度、令和3年度については、コロナ禍による学校・教育委員会の調査回答負担等を勘案し、調査自体を行わなかった。

(参考2) 公立特別支援学校小学部及び公立小学校への就学指定人数の推移

- 学校教育法施行令第22条の3の規定に該当する障害の程度の者のうち、公立小学校への就学を指定された者の割合は、学校教育法施行令改正によって、就学先決定プロセスが現行の仕組みに改められた平成25年以降で最も高い。

	学校教育法第22条の3の規定に該当する障害の程度と判断された人数	うち公立特別支援学校への就学を指定		うち公立小学校への就学を指定	
		人数	割合	人数	割合
H25	8,453	6,190	73.2%	2,230	26.4%
H26	8,651	6,341	73.3%	2,274	26.3%
H27	10,106	6,646	65.8%	3,420	33.8%
H28	9,836	6,704	68.2%	3,079	31.3%
H29	10,281	7,192	70.0%	3,055	29.7%
H30	10,300	7,429	72.1%	2,817	27.3%
R1	10,887	8,003	73.5%	2,835	26.0%
R4	13,035	8,539	65.5%	4,462	34.2%

- ※ 「割合」は、市区町村教育委員会等において、学校教育法施行令第22条の3の規定に該当する障害の程度と判断された人数に占める割合。
- ※ 令和2年度、令和3年度については、コロナ禍による学校・教育委員会の調査回答負担等を勘案し、調査自体を行わなかった。

② 学校教育法施行令第22条の3に該当する在籍者数(小学校第1学年・中学校第1学年)

ア 学級種別在籍者数

(令和4年5月1日現在)

		特別支援学級	通常の学級	うち通級による指導を受けている児童生徒	合計
R4	小学校第1学年	3,729 (91.2%)	360 (8.8%)	53 (1.3%)	4,089 (100%)
	中学校第1学年	2,977 (91.7%)	268 (8.3%)	24 (0.7%)	3,245 (100%)
(参考) H30	小学校第1学年	2,773 (90.5%)	291 (9.5%)	42 (1.4%)	3,064 (100%)
	中学校第1学年	1,797 (88.0%)	245 (12.0%)	30 (1.5%)	2,042 (100%)

※ ()内は、それぞれに対応する「合計」の数値に占める割合。

イ 障害種別在籍者数

<小学校>

(令和4年5月1日現在)

小学校第1学年	特別支援学級	通常の学級	うち通級による指導を受けている児童	合計
視覚障害	27 (0.7%)【71.1%】	11 (0.3%)【28.9%】	2 (0.0%)【5.3%】	38 (0.9%)【100%】
聴覚障害	54 (1.3%)【47.8%】	59 (1.4%)【52.2%】	47 (1.1%)【41.6%】	113 (2.8%)【100%】
知的障害	3,286 (80.4%)【92.9%】	250 (6.1%)【7.1%】		3,536 (86.5%)【100%】
肢体不自由	222 (5.4%)【89.2%】	27 (0.7%)【10.8%】	1 (0.0%)【0.4%】	249 (6.1%)【100%】
病弱	140 (3.4%)【91.5%】	13 (0.3%)【8.5%】	3 (0.1%)【2.0%】	153 (3.7%)【100%】
合計	3,729 (91.2%)	360 (8.8%)	53 (1.3%)	4,089 (100%)

<中学校>

(令和4年5月1日現在)

中学校第1学年	特別支援学級	通常の学級	うち通級による指導を受けている生徒	合計
視覚障害	19 (0.6%)【52.8%】	17 (0.5%)【47.2%】	2 (0.0%)【5.6%】	36 (1.1%)【100%】
聴覚障害	48 (1.5%)【57.8%】	35 (1.1%)【42.2%】	20 (0.6%)【24.1%】	83 (2.6%)【100%】
知的障害	2,668 (82.2%)【93.9%】	174 (5.4%)【6.1%】		2,842 (87.6%)【100%】
肢体不自由	131 (4.0%)【87.3%】	19 (0.6%)【12.7%】	2 (0.1%)【1.3%】	150 (4.6%)【100%】
病弱	111 (3.4%)【82.8%】	23 (0.7%)【17.2%】	0 (0.0%)【0.0%】	134 (4.1%)【100%】
合計	2,977 (91.7%)	268 (8.3%)	24 (0.7%)	3,245 (100%)

※ ()内は、学校教育法施行令第22条の3に該当する在籍者数(R4:小学校4,089人、中学校3,245人)に対する割合。

※ 【】内は、各障害種に対応する「合計」の数値(小学校第1学年の視覚障害なら38人)に対する割合。

<体制整備状況等調査>
国公立別・学校種別 実施率

令和4年5月1日現在

調査項目		幼保連携認定こども園				幼稚園				小学校				中学校				高校				合計					
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計		
1	校内委員会の設置	—	88.0%	52.0%	57.3%	94.1%	94.8%	49.5%	64.6%	98.6%	100.0%	65.4%	99.6%	93.5%	100.0%	53.9%	96.6%	100.0%	99.2%	55.1%	87.4%	95.5%	99.2%	51.6%	86.6%		
2		実態把握の実施	—	99.3%	91.8%	92.9%	100.0%	99.6%	92.5%	94.8%	94.4%	99.8%	71.9%	99.4%	83.1%	99.4%	57.4%	96.2%	90.5%	96.8%	58.7%	86.6%	91.4%	99.3%	86.3%	95.9%	
3	特別支援教育 コーディネーター の指名	a	指名あり	—	89.0%	39.4%	46.7%	94.1%	95.5%	41.7%	59.6%	100.0%	43.4%	99.3%	89.6%	100.0%	38.0%	95.4%	85.7%	100.0%	40.0%	83.9%	91.4%	99.4%	40.4%	83.7%	
		b	専任	—	31.4%	24.0%	25.1%	17.6%	23.4%	22.7%	22.9%	27.8%	17.4%	23.7%	17.5%	26.0%	23.1%	17.2%	22.7%	14.3%	31.5%	19.7%	28.3%	23.1%	21.1%	22.6%	21.5%
4	個別の指導計画 個別の支援計画 の作成	a	特別支援学級	—	—	—	—	—	—	100.0%	99.7%	100.0%	99.7%	100.0%	99.3%	100.0%	99.3%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	99.6%	
			支援計画	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	99.4%	100.0%	99.4%	100.0%	98.6%	100.0%	98.6%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	99.2%	
		b	通級による 指導	—	—	—	—	—	—	—	89.3%	98.5%	53.2%	98.4%	75.0%	97.4%	52.8%	97.3%	75.0%	96.8%	67.4%	91.4%	88.5%	98.3%	62.6%	98.2%	
			支援計画	—	—	—	—	—	—	—	63.1%	95.3%	29.7%	95.3%	87.5%	95.7%	55.6%	95.6%	87.5%	94.7%	67.7%	89.7%	64.6%	95.4%	58.3%	95.2%	
		c	a・b以外の 通常の学級	—	92.3%	86.3%	87.9%	83.2%	92.4%	75.8%	82.4%	87.8%	78.2%	87.8%	87.3%	82.3%	81.4%	82.3%	82.3%	95.7%	79.5%	68.7%	78.2%	83.9%	86.7%	80.5%	86.0%
			作成	—	83.5%	73.5%	76.5%	79.3%	84.7%	68.5%	75.9%	70.9%	80.5%	64.6%	80.5%	80.0%	80.0%	69.0%	79.8%	100.0%	79.3%	64.6%	77.7%	76.2%	80.6%	70.3%	79.5%
5	体制整備及び必要な 体制整備及び取組を全て実施	d	合理的配慮の明記	—	83.6%	57.6%	61.5%	82.4%	47.4%	60.5%	79.2%	93.7%	34.6%	92.9%	84.4%	93.4%	37.2%	89.2%	90.5%	87.1%	73.4%	82.8%	92.2%	49.4%	80.8%		
		e	個別の教育支援計画 の作成における 関係機関との情報共有	—	92.4%	84.3%	85.5%	94.1%	93.3%	79.6%	93.1%	98.6%	59.2%	98.1%	94.8%	97.8%	56.6%	94.7%	100.0%	88.3%	54.2%	79.3%	94.6%	96.8%	77.2%	91.6%	
					—	64.0%	20.8%	27.2%	68.6%	74.0%	19.3%	65.3%	91.7%	20.2%	90.7%	62.3%	90.4%	16.9%	84.8%	71.4%	75.6%	17.7%	60.2%	65.6%	87.7%	19.6%	69.6%

※ 「—」はデータなしを示す。
※ 幼稚園には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。
※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮（学級・教科担任をもたないなど）がなされていることを指す。
※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のa-1「個別の指導計画の作成」、a-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。
※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のb-1「個別の指導計画の作成」、b-2「個別の教育支援計画の作成」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。
※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-1「個別の指導計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。
※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。
※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のd「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。
※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のe「個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有」は、個別の教育支援計画の作成に当たって、幼児児童生徒本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。
※ 5「特別支援教育を行うための体制整備及び必要な取組を全て実施」は、校内委員会の設置、実態把握の実施、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成及び合理的配慮の明記の項目全てを実施している学校等の割合を示す。

特別支援教育体制整備状況調査結果詳細

＜体制整備状況等調査＞

全学校種（公立）実施率

令和4年5月1日現在

		1	2	3		4										5
				特別支援教育 コーディネーターの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画										
				a	b	特別支援学級				通級による指導		a・b以外の通常の学級		d	e	
						a-1	a-2	b-1	b-2	c-1	c-2					
												個別の指導 計画の作成	個別の教育支援 計画の作成			
校内委員会の設置		実態把握 の実施	指名済	専任	合理的配慮 の明記										個別の教育支援計 画の作成における 関係機関等との 情報共有	特別支援教育に必 要な体制整備及び 取組を全て実施
1	北海道	100.0%	99.3%	99.8%	30.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.9%	66.3%	94.0%	99.5%	81.8%		
2	青森県	99.1%	96.9%	99.3%	20.7%	99.7%	99.5%	98.4%	96.3%	81.2%	47.6%	96.1%	93.4%	92.6%		
3	岩手県	99.3%	99.6%	98.5%	22.9%	97.5%	97.3%	94.3%	63.9%	89.8%	81.1%	79.5%	95.2%	73.2%		
4	宮城県	97.7%	99.3%	99.6%	26.5%	99.7%	99.6%	98.5%	89.2%	83.7%	74.2%	84.4%	94.0%	81.7%		
5	秋田県	99.7%	99.7%	100.0%	15.4%	100.0%	96.3%	97.7%	91.3%	96.7%	92.7%	91.0%	96.2%	88.7%		
6	山形県	100.0%	100.0%	100.0%	34.6%	100.0%	100.0%	99.3%	99.3%	94.0%	94.6%	99.5%	97.6%	97.4%		
7	福島県	94.0%	98.6%	93.1%	16.5%	99.1%	99.4%	98.6%	97.9%	73.4%	73.6%	94.3%	94.8%	84.0%		
8	茨城県	97.6%	98.4%	99.9%	16.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.2%	59.4%	95.8%	97.1%	91.6%		
9	栃木県	100.0%	100.0%	99.8%	6.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%	95.8%	100.0%	97.7%	95.4%		
10	群馬県	98.6%	98.3%	100.0%	15.0%	100.0%	100.0%	94.2%	86.5%	89.3%	85.4%	85.5%	98.0%	83.7%		
11	埼玉県	100.0%	100.0%	99.9%	16.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.0%	80.6%	99.8%	99.1%	98.8%		
12	千葉県	100.0%	99.3%	100.0%	11.1%	99.8%	99.9%	94.3%	95.8%	81.2%	80.7%	94.9%	96.2%	91.9%		
13	東京都	99.8%	99.0%	99.7%	32.1%	100.0%	98.3%	99.7%	96.0%	73.1%	67.5%	85.8%	96.9%	82.0%		
14	神奈川県	99.5%	98.0%	100.0%	46.9%	99.6%	95.5%	96.5%	76.6%	86.7%	87.4%	80.4%	92.0%	69.1%		
15	新潟県	99.4%	98.8%	99.0%	18.2%	99.6%	98.5%	91.4%	67.0%	85.6%	79.6%	90.7%	95.2%	87.0%		
16	富山県	100.0%	96.8%	100.0%	11.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.6%	47.1%	88.2%	91.7%	84.7%		
17	石川県	99.7%	99.4%	99.4%	25.3%	99.8%	99.3%	96.3%	97.8%	91.1%	94.4%	96.1%	98.2%	95.2%		
18	福井県	95.8%	100.0%	94.0%	20.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.9%	85.9%	93.4%	97.3%	85.5%		
19	山梨県	100.0%	99.0%	100.0%	27.1%	95.6%	99.3%	80.7%	93.7%	81.8%	60.6%	100.0%	97.2%	90.3%		
20	長野県	98.9%	99.2%	98.7%	15.9%	95.9%	89.7%	88.9%	76.9%	75.3%	53.0%	86.6%	95.4%	82.6%		
21	岐阜県	100.0%	100.0%	100.0%	29.3%	98.9%	100.0%	98.7%	100.0%	76.5%	82.1%	100.0%	98.5%	99.2%		
22	静岡県	99.6%	99.7%	99.3%	27.1%	96.7%	99.0%	91.3%	95.9%	88.2%	86.8%	85.2%	92.0%	82.4%		
23	愛知県	99.4%	99.6%	99.6%	23.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.5%	79.4%	96.8%	97.4%	95.2%		
24	三重県	96.6%	98.7%	97.3%	42.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.8%	77.4%	86.7%	95.8%	81.5%		
25	滋賀県	99.6%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	99.5%	97.5%	92.4%	89.8%	89.2%	99.2%	88.0%		
26	京都府	98.8%	100.0%	99.7%	13.1%	100.0%	100.0%	99.7%	98.9%	86.5%	84.6%	89.5%	97.1%	87.5%		
27	大阪府	99.7%	99.3%	98.5%	30.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.8%	65.9%	95.5%	98.5%	90.4%		
28	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%	2.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	74.8%	92.1%	97.1%	87.9%		
29	奈良県	96.4%	98.9%	100.0%	18.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	91.8%	89.5%	95.6%	83.8%		
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	15.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.1%	60.7%	98.6%	96.4%	88.9%		
31	鳥取県	100.0%	100.0%	98.2%	25.6%	99.4%	99.7%	97.7%	96.4%	97.1%	87.5%	77.6%	97.8%	71.7%		
32	島根県	99.7%	99.5%	100.0%	13.7%	93.0%	90.5%	88.7%	83.3%	81.9%	68.9%	79.5%	98.5%	70.9%		
33	岡山県	98.1%	100.0%	100.0%	13.3%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	96.3%	96.8%	93.5%	96.7%	89.5%		
34	広島県	100.0%	100.0%	100.0%	12.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%	92.5%	100.0%	99.5%	97.0%		
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	89.2%	100.0%	100.0%	100.0%		
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	14.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.1%	83.4%	100.0%	99.5%	95.6%		
37	香川県	96.6%	98.3%	97.8%	19.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.3%	56.4%	86.0%	92.7%	77.3%		
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	12.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.5%	92.8%	100.0%	100.0%	100.0%		
39	高知県	99.1%	100.0%	99.4%	0.9%	99.4%	97.1%	94.0%	86.5%	92.6%	82.5%	84.7%	95.9%	79.7%		
40	福岡県	99.3%	99.9%	99.3%	13.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.7%	67.2%	98.3%	97.5%	94.2%		
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	28.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	90.8%	89.5%	93.8%	89.1%		
42	長崎県	99.1%	98.9%	99.8%	22.8%	97.9%	99.8%	98.9%	98.1%	82.0%	83.8%	92.6%	97.5%	87.6%		
43	熊本県	99.8%	99.7%	99.8%	18.3%	99.8%	99.8%	98.2%	98.1%	88.8%	76.4%	96.7%	95.8%	94.1%		
44	大分県	99.6%	98.8%	99.0%	20.9%	99.8%	99.6%	99.4%	81.9%	95.5%	69.8%	95.1%	98.0%	90.1%		
45	宮崎県	99.3%	99.3%	99.3%	25.4%	99.8%	99.9%	95.8%	96.1%	84.4%	82.4%	89.4%	95.3%	86.5%		
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	93.5%	94.7%	98.7%	93.3%		
47	沖縄県	98.2%	98.4%	100.0%	27.9%	99.8%	99.7%	97.8%	99.7%	87.3%	85.9%	85.2%	93.9%	81.5%		
48	全体	99.2%	99.3%	99.4%	21.1%	99.6%	99.2%	98.3%	95.4%	86.7%	80.6%	92.2%	96.8%	87.7%		

※ 幼稚園には幼稚園型認定こども園、小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮（学級・教科担任をもたないなど）がなされていることを指す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のa-1「個別の指導計画の作成」、a-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のb-1「個別の指導計画の作成」、b-2「個別の教育支援計画の作成」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-1「個別の指導計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のd「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のe「個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有」は、個別の教育支援計画の作成に当たって、幼児児童生徒本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。

※ 5「特別支援教育を行うための体制整備及び必要な取組を全て実施」は、校内委員会の設置、実態把握の実施、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成及び合理的配慮の明記の項目全てを実施している学校等の割合を示す。

特別支援教育体制整備状況調査結果詳細

<体制整備状況等調査>

幼保連携型認定こども園（公立）実施率

令和4年5月1日現在

		1	2	3		4				5
		校内委員会の設置	実態把握の実施	特別支援教育 コーディネーターの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画				特別支援教育に必要な体制整備及び取組を全て実施
				a	b	a	b	c	d	
				指名済	専任	個別の指導計画の作成	個別の教育支援計画の作成	合理的配慮の明記	個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有	
1	北海道	100.0%	100.0%	85.0%	30.0%	100.0%	49.0%	100.0%	100.0%	65.0%
2	青森県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	岩手県	84.6%	100.0%	76.9%	53.8%	80.0%	60.0%	46.2%	84.6%	38.5%
4	宮城県	71.4%	100.0%	100.0%	71.4%	94.4%	66.7%	85.7%	100.0%	57.1%
5	秋田県	100.0%	100.0%	100.0%	45.5%	90.7%	88.2%	63.6%	72.7%	63.6%
6	山形県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	96.4%	52.0%	80.0%	80.0%	60.0%
7	福島県	37.9%	93.1%	34.5%	13.8%	97.5%	75.5%	82.8%	89.7%	20.7%
8	茨城県	95.2%	100.0%	95.2%	42.9%	98.6%	74.1%	95.2%	95.2%	81.0%
9	栃木県	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
10	群馬県	80.0%	100.0%	100.0%	40.0%	77.0%	81.8%	100.0%	100.0%	80.0%
11	埼玉県	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%
12	千葉県	100.0%	100.0%	100.0%	45.5%	79.5%	80.8%	75.8%	81.8%	66.7%
13	東京都	77.8%	100.0%	77.8%	11.1%	93.6%	100.0%	77.8%	88.9%	77.8%
14	神奈川県	83.3%	100.0%	100.0%	16.7%	100.0%	64.0%	58.3%	75.0%	50.0%
15	新潟県	80.0%	100.0%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	40.0%
16	富山県	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	70.0%	10.0%
17	石川県	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
18	福井県	44.0%	100.0%	72.0%	24.0%	76.2%	66.7%	68.0%	88.0%	20.0%
19	山梨県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	長野県	100.0%	100.0%	57.1%	0.0%	100.0%	50.0%	85.7%	100.0%	57.1%
21	岐阜県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	静岡県	97.6%	100.0%	96.3%	45.1%	94.9%	87.2%	96.3%	95.1%	89.0%
23	愛知県	73.1%	100.0%	73.1%	57.7%	91.8%	54.8%	100.0%	96.2%	73.1%
24	三重県	71.4%	95.2%	71.4%	38.1%	89.8%	87.0%	81.0%	85.7%	66.7%
25	滋賀県	94.7%	100.0%	100.0%	65.8%	98.2%	97.4%	89.5%	100.0%	84.2%
26	京都府	75.0%	100.0%	100.0%	35.0%	91.5%	93.8%	65.0%	100.0%	50.0%
27	大阪府	93.3%	100.0%	73.3%	44.4%	98.2%	85.4%	78.9%	93.3%	48.9%
28	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%	11.2%	87.4%	90.6%	80.9%	91.0%	66.3%
29	奈良県	82.1%	100.0%	100.0%	20.5%	83.9%	77.1%	87.2%	97.4%	69.2%
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	82.3%	37.5%	71.4%	85.7%	14.3%
31	鳥取県	100.0%	100.0%	76.5%	17.6%	98.6%	72.4%	58.8%	94.1%	41.2%
32	島根県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
33	岡山県	84.1%	100.0%	100.0%	3.2%	98.7%	98.7%	92.1%	98.4%	74.6%
34	広島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	80.6%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	16.7%	90.8%	80.6%	100.0%	94.4%	83.3%
37	香川県	82.9%	97.6%	87.8%	19.5%	95.1%	63.7%	78.0%	78.0%	46.3%
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	56.8%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%
39	高知県	66.7%	100.0%	88.9%	11.1%	95.3%	42.9%	77.8%	88.9%	44.4%
40	福岡県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	63.0%	63.0%	100.0%	66.7%	100.0%
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
42	長崎県	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	54.3%	40.0%	100.0%	100.0%	50.0%
43	熊本県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
44	大分県	83.3%	100.0%	83.3%	50.0%	100.0%	35.7%	100.0%	100.0%	83.3%
45	宮崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
47	沖縄県	95.3%	97.7%	100.0%	37.2%	92.3%	84.9%	88.4%	97.7%	76.7%
48	全体	88.0%	99.3%	89.0%	31.4%	92.3%	83.5%	83.6%	92.4%	64.0%

※ 「—」はデータなしを示す。

※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮（学級・教科担任をもたないなど）がなされていることを指す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のa「個別の指導計画の作成」は、学校等が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のb「個別の教育支援計画の作成」は、学校等が個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のd「個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有」は、個別の教育支援計画の作成に当たって、幼児児童生 徒本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。

※ 5「特別支援教育を行うための体制整備及び必要な取組を全て実施」は、校内委員会の設置、実態把握の実施、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成及び合理的配慮の明記の項目全てを実施している学校等の割合を示す。

特別支援教育体制整備状況調査結果詳細

<体制整備状況等調査>

幼稚園（公立）実施率

令和4年5月1日現在

		1	2	3		4				5
		校内委員会の設置	実態把握 の実施	特別支援教育 コ-ディネ-ターの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画				特別支援教育に必要な体制整備及び 取組を全て実施
				a	b	a	b	c	d	
				指名済	専任	個別の指導 計画の作成	個別の教育支援 計画の作成	合理的配慮 の明記	個別の教育支援計 画の作成における 関係機関等との 情報共有	
1	北海道	100.0%	100.0%	97.4%	51.3%	97.1%	85.6%	92.3%	100.0%	71.8%
2	青森県	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	—	—	50.0%	50.0%	0.0%
3	岩手県	93.1%	96.6%	86.2%	27.6%	95.6%	98.0%	75.9%	89.7%	48.3%
4	宮城県	77.4%	100.0%	94.3%	50.9%	79.4%	71.4%	67.9%	88.7%	56.6%
5	秋田県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6	山形県	100.0%	100.0%	100.0%	28.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7	福島県	73.0%	99.0%	63.0%	33.0%	84.1%	80.7%	83.0%	91.0%	45.0%
8	茨城県	90.7%	100.0%	100.0%	44.2%	92.4%	84.1%	93.0%	97.7%	79.1%
9	栃木県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%
10	群馬県	94.7%	100.0%	100.0%	33.3%	93.3%	78.6%	80.7%	91.2%	77.2%
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	25.6%	85.2%	91.0%	97.4%	92.3%	61.5%
12	千葉県	100.0%	100.0%	100.0%	15.5%	83.7%	79.0%	94.4%	97.2%	88.7%
13	東京都	98.0%	100.0%	97.4%	27.8%	94.1%	78.5%	78.8%	92.1%	69.5%
14	神奈川県	85.7%	88.6%	100.0%	11.4%	75.6%	61.5%	54.3%	57.1%	37.1%
15	新潟県	81.0%	100.0%	71.4%	9.5%	95.5%	79.2%	85.7%	95.2%	47.6%
16	富山県	100.0%	100.0%	100.0%	20.0%	91.8%	18.8%	70.0%	60.0%	30.0%
17	石川県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	—	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%
18	福井県	100.0%	100.0%	45.8%	12.5%	88.9%	83.3%	91.7%	100.0%	41.7%
19	山梨県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	71.4%	100.0%	100.0%	50.0%
20	長野県	57.1%	100.0%	28.6%	14.3%	85.7%	60.5%	85.7%	100.0%	14.3%
21	岐阜県	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	86.0%	78.8%	100.0%	100.0%	100.0%
22	静岡県	98.8%	100.0%	97.0%	28.1%	93.6%	91.5%	87.4%	89.8%	83.8%
23	愛知県	96.2%	100.0%	100.0%	43.4%	97.5%	82.7%	94.3%	98.1%	92.5%
24	三重県	82.7%	99.0%	87.8%	23.5%	89.4%	84.6%	76.5%	87.8%	57.1%
25	滋賀県	100.0%	100.0%	100.0%	64.4%	97.4%	95.6%	89.4%	99.0%	88.5%
26	京都府	93.0%	100.0%	95.3%	25.6%	98.6%	79.2%	74.4%	93.0%	67.4%
27	大阪府	100.0%	100.0%	97.4%	33.7%	87.3%	81.2%	87.8%	94.9%	69.9%
28	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%	9.1%	94.6%	78.9%	91.8%	93.0%	80.7%
29	奈良県	90.9%	100.0%	100.0%	11.1%	96.3%	88.5%	97.0%	98.0%	85.9%
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	2.8%	94.9%	53.8%	88.9%	83.3%	41.7%
31	鳥取県	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
32	島根県	100.0%	100.0%	100.0%	13.1%	64.9%	58.1%	88.5%	96.7%	67.2%
33	岡山県	96.7%	100.0%	100.0%	2.0%	99.9%	99.0%	96.7%	97.4%	90.2%
34	広島県	100.0%	100.0%	100.0%	14.0%	97.9%	94.0%	100.0%	100.0%	93.0%
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	98.4%	80.6%	100.0%	100.0%	100.0%
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	11.8%	92.5%	80.6%	100.0%	98.5%	92.6%
37	香川県	94.3%	100.0%	98.6%	1.4%	89.6%	65.6%	80.0%	94.3%	71.4%
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	16.7%	91.0%	90.1%	100.0%	100.0%	100.0%
39	高知県	100.0%	100.0%	88.9%	0.0%	100.0%	81.3%	66.7%	100.0%	44.4%
40	福岡県	69.2%	100.0%	69.2%	19.2%	67.3%	57.2%	92.3%	100.0%	42.3%
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	80.0%
42	長崎県	85.0%	95.0%	95.0%	15.0%	72.7%	87.2%	80.0%	95.0%	40.0%
43	熊本県	95.7%	91.3%	95.7%	13.0%	100.0%	74.4%	95.7%	91.3%	78.3%
44	大分県	98.7%	100.0%	94.7%	25.0%	96.4%	70.5%	88.2%	92.1%	72.4%
45	宮崎県	72.7%	100.0%	72.7%	45.5%	100.0%	100.0%	72.7%	90.9%	63.6%
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	84.8%	91.8%	77.4%	88.7%	73.6%
47	沖縄県	92.5%	99.2%	100.0%	19.2%	96.0%	97.4%	68.3%	85.8%	66.7%
48	全体	94.8%	99.6%	95.5%	23.4%	92.4%	84.7%	87.0%	93.3%	74.0%

※ 幼稚園には幼稚園型認定こども園を含める。

※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮（学級・教科担任をもたないなど）がなされていることを指す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のa「個別の指導計画の作成」は、学校等が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のb「個別の教育支援計画の作成」は、学校等が個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のd「個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有」は、個別の教育支援計画の作成に当たって、幼児児童生徒本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。

※ 5「特別支援教育を行うための体制整備及び必要な取組を全て実施」は、校内委員会の設置、実態把握の実施、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成及び合理的配慮の明記の項目全てを実施している学校等の割合を示す。

特別支援教育体制整備状況調査結果詳細

<体制整備状況等調査>

小学校（公立）実施率

令和4年5月1日現在

		1	2	3		4										5
				特別支援教育 コーディネーターの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画										
				a	b	特別支援学級		通級による指導		a・b以外の通常の学級		d	e			
						a-1	a-2	b-1	b-2	c-1	c-2					
														指名済	専任	
1	北海道	100.0%	99.7%	100.0%	27.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.4%	66.0%	92.9%	99.8%	80.1%		
2	青森県	100.0%	98.4%	100.0%	16.7%	99.6%	99.5%	98.3%	95.8%	85.6%	46.9%	97.7%	96.1%	96.1%		
3	岩手県	100.0%	100.0%	100.0%	19.2%	97.4%	98.1%	96.4%	64.0%	95.1%	89.8%	80.5%	96.5%	78.4%		
4	宮城県	100.0%	100.0%	100.0%	22.8%	100.0%	100.0%	99.2%	89.9%	86.0%	78.3%	91.6%	98.9%	91.3%		
5	秋田県	100.0%	100.0%	100.0%	12.4%	100.0%	96.2%	98.0%	91.9%	97.8%	93.0%	92.7%	99.4%	92.1%		
6	山形県	100.0%	100.0%	100.0%	33.2%	100.0%	100.0%	99.2%	99.2%	96.6%	96.1%	100.0%	100.0%	100.0%		
7	福島県	100.0%	100.0%	100.0%	9.2%	99.6%	99.9%	99.1%	98.1%	79.8%	80.7%	98.7%	98.0%	98.0%		
8	茨城県	100.0%	100.0%	100.0%	9.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.1%	58.9%	98.9%	100.0%	99.1%		
9	栃木県	100.0%	100.0%	100.0%	4.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	96.4%	100.0%	98.0%	94.8%		
10	群馬県	100.0%	99.3%	100.0%	11.9%	100.0%	100.0%	94.5%	87.3%	89.0%	89.2%	85.4%	98.7%	85.1%		
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	14.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.3%	81.6%	100.0%	99.4%	100.0%		
12	千葉県	100.0%	100.0%	100.0%	6.1%	99.9%	99.9%	94.8%	96.3%	82.6%	80.5%	95.7%	98.3%	94.8%		
13	東京都	100.0%	99.5%	100.0%	30.0%	100.0%	98.5%	99.8%	95.8%	76.1%	71.9%	87.2%	98.7%	84.7%		
14	神奈川県	100.0%	98.6%	100.0%	62.9%	99.7%	96.2%	97.0%	76.3%	88.5%	87.8%	82.7%	97.5%	78.7%		
15	新潟県	100.0%	99.8%	100.0%	12.1%	99.8%	98.7%	92.2%	64.8%	88.1%	80.5%	94.4%	97.7%	92.3%		
16	富山県	100.0%	100.0%	100.0%	4.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.8%	50.7%	94.4%	96.1%	94.4%		
17	石川県	100.0%	100.0%	100.0%	14.4%	99.7%	99.7%	96.0%	97.3%	89.7%	94.3%	99.5%	98.5%	99.5%		
18	福井県	100.0%	100.0%	100.0%	16.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.2%	88.3%	97.8%	97.8%	97.8%		
19	山梨県	100.0%	98.8%	100.0%	19.4%	97.3%	99.3%	81.4%	95.9%	84.3%	56.6%	100.0%	97.6%	93.5%		
20	長野県	100.0%	100.0%	100.0%	6.8%	96.1%	94.3%	88.7%	77.3%	80.4%	60.2%	88.4%	97.2%	86.4%		
21	岐阜県	100.0%	100.0%	100.0%	23.4%	99.5%	100.0%	99.6%	100.0%	64.0%	78.8%	100.0%	100.0%	100.0%		
22	静岡県	100.0%	99.8%	100.0%	23.0%	96.9%	98.8%	91.1%	95.4%	87.2%	85.8%	83.7%	94.9%	81.9%		
23	愛知県	100.0%	99.8%	100.0%	18.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.0%	79.8%	97.9%	99.5%	97.4%		
24	三重県	100.0%	100.0%	100.0%	41.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.2%	75.4%	90.7%	99.1%	90.1%		
25	滋賀県	100.0%	100.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	99.3%	97.4%	91.3%	88.2%	90.5%	99.1%	90.5%		
26	京都府	100.0%	100.0%	100.0%	6.2%	100.0%	100.0%	99.7%	98.6%	88.0%	87.4%	91.9%	99.2%	92.1%		
27	大阪府	100.0%	99.9%	100.0%	21.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	72.5%	59.8%	98.5%	99.8%	97.7%		
28	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	73.5%	92.9%	99.0%	92.0%		
29	奈良県	100.0%	98.4%	100.0%	18.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.1%	94.4%	92.1%	97.9%	89.9%		
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	10.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.2%	58.3%	100.0%	98.3%	97.0%		
31	鳥取県	100.0%	100.0%	100.0%	12.4%	99.6%	99.6%	97.9%	97.9%	97.9%	94.0%	78.5%	99.2%	75.2%		
32	島根県	100.0%	99.0%	100.0%	8.0%	94.8%	89.8%	91.9%	87.3%	88.4%	73.0%	75.9%	99.0%	72.4%		
33	岡山県	100.0%	100.0%	100.0%	12.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.9%	97.7%	93.3%	97.6%	91.7%		
34	広島県	100.0%	100.0%	100.0%	8.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	92.4%	100.0%	100.0%	96.9%		
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%		
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	6.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	85.0%	100.0%	100.0%	96.3%		
37	香川県	100.0%	99.3%	100.0%	19.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.1%	62.3%	88.7%	97.4%	85.4%		
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	4.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	94.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
39	高知県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	99.7%	98.2%	93.2%	85.3%	95.2%	88.9%	85.0%	96.3%	82.4%		
40	福岡県	100.0%	99.9%	100.0%	7.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.2%	65.6%	98.9%	98.2%	97.7%		
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	22.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	89.2%	88.6%	97.0%	88.6%		
42	長崎県	100.0%	99.7%	100.0%	16.2%	98.6%	99.9%	98.7%	97.9%	85.1%	86.5%	92.4%	98.7%	92.4%		
43	熊本県	100.0%	100.0%	100.0%	12.6%	99.7%	99.7%	99.4%	98.7%	90.1%	71.9%	96.4%	96.4%	95.2%		
44	大分県	100.0%	100.0%	100.0%	13.3%	99.9%	99.5%	99.2%	85.5%	96.5%	71.5%	97.2%	100.0%	94.8%		
45	宮崎県	100.0%	99.1%	100.0%	16.5%	100.0%	100.0%	98.1%	96.9%	89.7%	85.8%	89.2%	96.1%	87.0%		
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	95.3%	96.6%	99.4%	96.3%		
47	沖縄県	100.0%	100.0%	100.0%	24.8%	100.0%	99.8%	97.5%	99.6%	89.2%	88.6%	91.9%	96.5%	90.7%		
48	全体	100.0%	99.8%	100.0%	17.4%	99.7%	99.4%	98.5%	95.3%	87.8%	80.5%	93.7%	98.6%	91.7%		

- ※ 小学校には義務教育学校前期課程を含める。
- ※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮（学級・教科担任をもたないなど）がなされていることを指す。
- ※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のa-1「個別の指導計画の作成」、a-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。
- ※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のb-1「個別の指導計画の作成」、b-2「個別の教育支援計画の作成」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。
- ※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-1「個別の指導計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。
- ※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校が個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。
- ※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のd「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。
- ※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のe「個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有」は、個別の教育支援計画の作成に当たって、児童本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。
- ※ 5「特別支援教育を行うための体制整備及び必要な取組を全て実施」は、校内委員会の設置、実態把握の実施、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成及び合理的配慮の明記の項目全てを実施している学校等の割合を示す。

特別支援教育体制整備状況調査結果詳細

<体制整備状況等調査>

中学校（公立）実施率

令和4年5月1日現在

		1	2	3		4										5
				特別支援教育 コーディネーターの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画										
				a	b	特別支援学級		通級による指導		a・b以外の通常の学級		d	e			
						a-1	a-2	b-1	b-2	c-1	c-2					
	校内委員会の設置		実態把握の実施	指名済	専任	個別の指導 計画の作成	個別の教育支援 計画の作成	個別の指導 計画の作成	個別の教育支援 計画の作成	個別の指導 計画の作成	個別の教育支援 計画の作成	合理的配慮 の明記	個別の教育支援 計画の作成にお ける関係機関等 との	特別支援教育に 必要な体制整備 及び取組を全て 実施		
1	北海道	100.0%	98.8%	100.0%	30.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.8%	68.8%	94.4%	99.3%	85.2%		
2	青森県	100.0%	96.6%	100.0%	21.1%	99.8%	99.4%	97.9%	97.2%	56.5%	36.8%	98.0%	93.2%	93.9%		
3	岩手県	100.0%	100.0%	100.0%	23.8%	97.6%	95.6%	76.5%	63.0%	75.7%	63.7%	78.2%	97.3%	72.8%		
4	宮城県	100.0%	98.5%	100.0%	23.6%	99.0%	98.9%	93.1%	83.5%	78.8%	65.9%	86.2%	94.9%	84.6%		
5	秋田県	100.0%	100.0%	100.0%	19.3%	100.0%	96.4%	96.6%	90.5%	94.1%	94.4%	97.2%	100.0%	95.4%		
6	山形県	100.0%	100.0%	100.0%	44.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%		
7	福島県	100.0%	99.1%	100.0%	14.7%	97.6%	98.0%	95.2%	96.8%	52.7%	61.6%	98.1%	96.7%	93.8%		
8	茨城県	100.0%	98.7%	100.0%	13.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	69.9%	52.2%	97.4%	97.8%	95.2%		
9	栃木県	100.0%	100.0%	100.0%	10.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.5%	94.5%	100.0%	98.7%	96.2%		
10	群馬県	100.0%	98.7%	100.0%	18.4%	99.9%	99.9%	91.2%	80.4%	92.5%	73.9%	84.8%	98.7%	84.2%		
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	19.8%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	73.6%	71.2%	100.0%	98.8%	100.0%		
12	千葉県	100.0%	100.0%	100.0%	15.5%	99.6%	99.8%	87.2%	88.9%	73.5%	79.8%	95.7%	95.9%	91.8%		
13	東京都	100.0%	99.7%	100.0%	37.0%	100.0%	97.9%	99.4%	96.8%	56.4%	55.1%	87.1%	97.9%	83.6%		
14	神奈川県	100.0%	97.6%	100.0%	32.6%	99.2%	93.5%	94.1%	78.6%	75.5%	86.4%	81.2%	96.6%	73.2%		
15	新潟県	100.0%	98.7%	100.0%	25.9%	99.2%	98.0%	85.5%	78.7%	74.0%	73.2%	90.4%	95.6%	89.0%		
16	富山県	100.0%	100.0%	100.0%	5.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.8%	44.7%	92.2%	96.1%	92.2%		
17	石川県	100.0%	100.0%	100.0%	31.4%	100.0%	98.3%	97.6%	100.0%	93.8%	94.1%	97.7%	100.0%	97.7%		
18	福井県	100.0%	100.0%	100.0%	23.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.8%	83.9%	93.2%	97.3%	91.9%		
19	山梨県	100.0%	98.8%	100.0%	39.0%	91.7%	99.4%	76.8%	90.0%	67.6%	64.7%	100.0%	98.8%	86.6%		
20	長野県	100.0%	99.5%	100.0%	21.1%	95.5%	81.6%	89.0%	76.0%	67.2%	35.7%	90.8%	99.5%	87.0%		
21	岐阜県	100.0%	100.0%	100.0%	29.5%	97.5%	100.0%	94.0%	100.0%	83.9%	91.0%	100.0%	99.4%	99.4%		
22	静岡県	100.0%	99.2%	100.0%	28.3%	96.3%	99.6%	92.1%	98.4%	87.5%	88.4%	86.4%	93.8%	84.1%		
23	愛知県	100.0%	99.8%	100.0%	24.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.1%	79.7%	97.6%	98.6%	97.4%		
24	三重県	100.0%	97.3%	100.0%	44.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.2%	76.9%	90.0%	97.3%	86.0%		
25	滋賀県	100.0%	100.0%	100.0%	21.4%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%	94.1%	91.7%	87.8%	100.0%	87.8%		
26	京都府	100.0%	100.0%	100.0%	17.2%	99.9%	99.9%	99.8%	99.8%	84.1%	80.2%	92.9%	96.4%	92.3%		
27	大阪府	100.0%	98.9%	100.0%	34.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	70.1%	63.8%	98.7%	100.0%	96.3%		
28	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.2%	74.2%	90.9%	96.5%	88.8%		
29	奈良県	100.0%	98.0%	100.0%	27.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.5%	97.1%	87.3%	95.1%	85.3%		
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	14.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	35.5%	63.5%	100.0%	99.2%	96.6%		
31	鳥取県	100.0%	100.0%	100.0%	27.6%	99.0%	100.0%	100.0%	94.9%	96.3%	93.5%	81.0%	96.6%	75.9%		
32	島根県	100.0%	100.0%	100.0%	14.9%	89.8%	91.8%	82.9%	74.4%	46.5%	56.3%	75.5%	97.9%	68.1%		
33	岡山県	100.0%	100.0%	100.0%	26.1%	99.4%	99.4%	100.0%	100.0%	91.9%	92.2%	97.4%	96.7%	93.5%		
34	広島県	100.0%	100.0%	100.0%	15.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	90.2%	100.0%	99.6%	97.4%		
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.6%	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%		
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	29.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.2%	85.9%	100.0%	100.0%	98.8%		
37	香川県	98.5%	98.5%	96.9%	32.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	37.0%	16.7%	92.3%	93.8%	87.7%		
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	14.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.6%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%		
39	高知県	100.0%	100.0%	100.0%	1.0%	98.6%	94.5%	94.1%	94.1%	81.8%	72.2%	87.8%	100.0%	82.7%		
40	福岡県	100.0%	100.0%	100.0%	19.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	70.4%	67.3%	98.2%	97.3%	95.8%		
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	30.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.7%	91.8%	94.4%	94.4%	93.3%		
42	長崎県	100.0%	99.4%	100.0%	30.4%	96.0%	99.5%	99.4%	98.9%	79.7%	84.5%	94.6%	97.0%	90.5%		
43	熊本県	100.0%	100.0%	100.0%	20.6%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	86.5%	80.0%	98.2%	97.6%	97.6%		
44	大分県	100.0%	100.0%	100.0%	25.0%	99.5%	99.7%	100.0%	55.3%	92.5%	59.4%	95.8%	99.2%	95.0%		
45	宮崎県	100.0%	100.0%	100.0%	27.6%	99.4%	99.6%	82.8%	91.2%	79.4%	87.2%	92.9%	97.6%	90.6%		
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.7%	90.6%	95.3%	99.5%	94.9%		
47	沖縄県	100.0%	98.6%	100.0%	29.1%	99.3%	99.5%	98.9%	100.0%	87.8%	88.5%	87.2%	95.7%	83.7%		
48	全体	100.0%	99.4%	100.0%	23.1%	99.3%	98.6%	97.4%	95.7%	82.3%	80.0%	93.4%	97.8%	90.4%		

※ 中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含める。

※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮（学級・教科担任をもたないなど）がなされていることを指す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のa-1「個別の指導計画の作成」、a-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のb-1「個別の指導計画の作成」、b-2「個別の教育支援計画の作成」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-1「個別の指導計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校が個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のd「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のe「個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有」は、個別の教育支援計画の作成に当たって、児童本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。

※ 5「特別支援教育を行うための体制整備及び必要な取組を全て実施」は、校内委員会の設置、実態把握の実施、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成及び合理的配慮の明記の項目全てを実施している学校等の割合を示す。

特別支援教育体制整備状況調査結果詳細

<体制整備状況等調査>

高等学校（公立）実施率

令和4年5月1日現在

	1	2	3		4						5		
			校内委員会の設置	実態把握の実施	特別支援教育 コーディネーターの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画						
					a	b	通級による指導		通級以外の通常の学級			d	e
					指名済	専任	a-1	a-2	b	c		合理的配慮 の明記	個別の教育支援 計画の作成における関係機関等との
1	北海道	100.0%	98.7%	100.0%	36.2%	100.0%	100.0%	72.8%	59.7%	97.8%	98.2%	83.5%	
2	青森県	98.0%	92.2%	100.0%	41.2%	100.0%	100.0%	81.8%	78.9%	86.3%	84.3%	76.5%	
3	岩手県	100.0%	98.5%	98.5%	28.8%	75.0%	62.5%	71.6%	63.7%	86.4%	89.4%	69.7%	
4	宮城県	97.4%	97.4%	100.0%	29.9%	100.0%	100.0%	20.0%	13.8%	58.4%	72.7%	49.4%	
5	秋田県	97.9%	97.9%	100.0%	10.6%	100.0%	66.7%	85.4%	52.9%	76.6%	80.9%	66.0%	
6	山形県	100.0%	100.0%	100.0%	26.1%	100.0%	100.0%	63.4%	56.3%	97.8%	82.6%	82.6%	
7	福島県	94.9%	92.3%	100.0%	38.5%	100.0%	100.0%	30.1%	29.6%	80.8%	80.8%	60.3%	
8	茨城県	87.4%	88.4%	100.0%	26.3%	100.0%	100.0%	71.4%	38.4%	80.0%	81.1%	60.0%	
9	栃木県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	88.5%	88.2%	100.0%	93.3%	98.3%	
10	群馬県	93.9%	90.9%	100.0%	3.0%	98.0%	92.2%	66.7%	52.3%	90.9%	98.5%	81.8%	
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	19.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
12	千葉県	100.0%	92.1%	100.0%	15.7%	100.0%	94.7%	82.8%	90.2%	92.9%	87.4%	82.7%	
13	東京都	100.0%	92.7%	100.0%	34.4%	96.3%	84.1%	12.5%	15.0%	78.1%	85.9%	69.3%	
14	神奈川県	100.0%	97.5%	100.0%	9.3%	89.7%	79.5%	87.7%	87.5%	73.9%	59.6%	16.1%	
15	新潟県	100.0%	94.4%	100.0%	29.2%	100.0%	84.6%	81.5%	92.1%	76.4%	82.0%	67.4%	
16	富山県	100.0%	74.4%	100.0%	41.0%	100.0%	100.0%	42.9%	40.0%	66.7%	76.9%	59.0%	
17	石川県	100.0%	95.6%	100.0%	64.4%	100.0%	100.0%	94.7%	95.2%	82.2%	95.6%	75.6%	
18	福井県	100.0%	100.0%	100.0%	52.0%	100.0%	100.0%	43.0%	33.3%	88.0%	100.0%	84.0%	
19	山梨県	100.0%	100.0%	100.0%	32.4%	95.7%	43.5%	57.7%	72.2%	100.0%	91.2%	85.3%	
20	長野県	95.1%	95.1%	100.0%	45.7%	96.0%	68.0%	35.7%	31.8%	69.1%	77.8%	64.2%	
21	岐阜県	100.0%	100.0%	100.0%	42.4%	89.8%	100.0%	85.2%	76.1%	100.0%	86.4%	93.9%	
22	静岡県	100.0%	100.0%	100.0%	27.4%	100.0%	100.0%	84.8%	65.5%	75.8%	73.7%	72.6%	
23	愛知県	100.0%	97.5%	100.0%	39.9%	100.0%	100.0%	80.4%	79.0%	88.3%	82.2%	81.0%	
24	三重県	100.0%	94.7%	100.0%	78.9%	100.0%	100.0%	88.4%	83.6%	73.7%	89.5%	64.9%	
25	滋賀県	100.0%	100.0%	100.0%	94.0%	100.0%	100.0%	88.9%	88.0%	86.0%	98.0%	80.0%	
26	京都府	100.0%	100.0%	100.0%	24.3%	100.0%	100.0%	70.7%	70.1%	85.7%	90.0%	75.7%	
27	大阪府	100.0%	95.5%	100.0%	61.1%	100.0%	100.0%	78.2%	86.5%	87.3%	93.0%	77.1%	
28	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	69.2%	74.3%	97.4%	99.4%	90.9%	
29	奈良県	97.8%	100.0%	100.0%	17.8%	100.0%	100.0%	99.1%	99.6%	68.9%	80.0%	62.2%	
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	46.8%	100.0%	100.0%	74.4%	71.6%	100.0%	91.5%	76.6%	
31	鳥取県	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	84.4%	81.3%	92.3%	75.3%	75.0%	95.8%	62.5%	
32	島根県	97.3%	100.0%	100.0%	37.8%	82.9%	97.1%	50.0%	46.2%	91.9%	100.0%	73.0%	
33	岡山県	100.0%	100.0%	100.0%	21.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.7%	87.5%	79.7%	
34	広島県	100.0%	100.0%	100.0%	29.3%	100.0%	100.0%	98.9%	99.7%	100.0%	96.7%	97.8%	
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	21.2%	100.0%	100.0%	96.2%	61.5%	100.0%	100.0%	97.0%	
37	香川県	100.0%	90.0%	100.0%	26.7%	100.0%	100.0%	76.9%	81.8%	83.3%	83.3%	70.0%	
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	26.8%	100.0%	100.0%	96.4%	94.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
39	高知県	100.0%	100.0%	100.0%	2.7%	100.0%	80.8%	85.7%	58.7%	81.1%	83.8%	75.7%	
40	福岡県	100.0%	100.0%	100.0%	36.5%	100.0%	100.0%	81.6%	81.3%	96.2%	94.2%	77.9%	
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	93.6%	94.2%	83.3%	78.6%	83.3%	
42	長崎県	100.0%	94.7%	100.0%	36.8%	100.0%	100.0%	49.5%	64.0%	91.2%	93.0%	73.7%	
43	熊本県	100.0%	100.0%	100.0%	48.1%	52.3%	81.8%	84.5%	91.8%	94.2%	88.5%	84.6%	
44	大分県	100.0%	87.5%	100.0%	47.5%	100.0%	100.0%	93.4%	94.7%	95.0%	97.5%	82.5%	
45	宮崎県	100.0%	97.3%	100.0%	67.6%	100.0%	100.0%	29.4%	29.0%	83.8%	83.8%	75.7%	
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	43.6%	54.2%	92.9%	98.6%	81.4%	
47	沖縄県	100.0%	89.8%	100.0%	49.2%	100.0%	100.0%	72.3%	65.5%	83.1%	91.5%	69.5%	
48	全体	99.2%	96.8%	100.0%	31.5%	96.8%	94.7%	79.5%	79.3%	87.1%	88.3%	75.6%	

※ 高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮（学級・教科担任をもたないなど）がなされていることを指す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のa-1「個別の指導計画の作成」、a-2「個別の教育支援計画の作成」は、通級による指導を受けている生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のb「個別の指導計画の作成」は、通級による指導を受けている生徒以外に、学校が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc「個別の教育支援計画の作成」は、通級による指導を受けている生徒以外に、学校が個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のd「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のe「個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有」は、個別の教育支援計画の作成に当たって、生徒本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。

※ 5「特別支援教育を行うための体制整備及び必要な取組を全て実施」は、校内委員会の設置、実態把握の実施、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成及び合理的配慮の明記の項目全てを実施している学校等の割合を示す。